

秘書広報課

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-5	パブリックコメント制度の運用		自治（義務なし）	課名	秘書広報課
					係名	秘書広報係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	1	市民協働・参画の推進 - 市民が協働し、参画するまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	市民参画システムの確立と運用			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市パブリック・コメント制度に関する要綱			
	実施期間		恒常的事業	(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成17年4月 ~		
	目的	政策形成の段階から、市民が参画する機会の充実を図り、市民の意見を市政に反映させること。				
対象	市民	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・令和6年度 計画等8件（意見数：27件） ・令和7年度 基本方針1件（意見数：5件）					
現状・課題	令和3年度に要綱を改正し、その後パブリックコメントに諮る計画等が増加傾向にある。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	729	769	790	790	790	790	790	
	正規職員	0.10 人	729	0.10 人	769	0.10 人	790	0.10 人	790
	会計年度／臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
総経費（A+B）	729	769	790	790	790	790	790		
市民1人あたりの経費（円）	14	14	15	15	15	15	15		

評価項目	点数	評価内容
必要性	3	行政関与の必要性
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針	14	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
計画等を定めるに当たり、市民等からの意見を聴取する貴重な場であり、今後も重要な施策として継続する必要があるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	令和4年度に要綱を改正し、計画等に直接関係のない意見は、意見の概要のみを公表することとした。今後も、的確な意見には真摯に対応し、市政へ活かすための意見聴取の機会として捉えていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-7	市民座談会の開催		自治（義務なし）	課名	秘書広報課
					係名	秘書広報係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	1	市民協働・参画の推進 - 市民が協働し、参画するまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	市民参画システムの確立と運用			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市市民座談会実施要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成26年7月 ~		
	目的	定期的に市民との意見交換を行い、課題や要望を把握すること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年度 9地区（参加者数245人）					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会の役員等の参加が多い。 ・若年世代も含めた幅広い年齢層から意見を聴取することを目指す必要がある。 ・令和5年度から、埼玉純真短期大学生との意見交換会を実施している。 					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	1,458	1,539	1,580	1,580	1,580	1,580	1,580	
	正規職員	0.20 人	1,458	0.20 人	1,539	0.20 人	1,580	0.20 人	1,580
	会計年度／臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
総経費（A+B）	1,458	1,539	1,580	1,580	1,580	1,580	1,580		
市民1人あたりの経費（円）	27	29	29	29	29	29	29		

評価項目	点数	評価内容
必要性	2	行政関与の必要性
有効性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	3	必要な経費等に対する実績及び成果
公平性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
各地区毎の個別意見を聴取する貴重な場であるため、今後も重要な施策として継続する必要があるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	定期的な市民との意見交換の場として継続していく。また、市からお知らせする内容についても、積極的に広報を行っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-16	外国語での情報提供		自治（義務なし）	課名	秘書広報課
					係名	秘書広報係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	2	コミュニティ支援 - 地域の自立を支援するまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	多文化の共生			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成29年4月 ~		
	目的	外国人住民に対する様々な情報発信や生活支援、交流支援の充実を図り、外国人住民が地域の一員として安全で安心して暮らせる環境づくりに取り組むこと。				
対象	市民	([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	広報はにゅうを10か国の言語に翻訳して配信した。 (日本語、英語、中国語簡体字、中国語繁体字、韓国語、タイ語、ポルトガル語、スペイン語、インドネシア語、ベトナム語)					
現状・課題	・定期的に翻訳配信しているものが広報はにゅうのみとなっている。 ・市内に多く在住している外国人で、対応できていない言語（ネパール語など）がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	73	77	79	79	79	79	79	
	正規職員	0.01 人	73	0.01 人	77	0.01 人	79	0.01 人	79
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	73	77	79	79	79	79	79	
	市民1人あたりの経費(円)	1	1	1	1	1	1	1	

評価項目		点数	評価内容
必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性	2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
	行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	事業目的及び施策等への有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	必要な経費に対する実績及び成果	2	経費削減の余地がある。
公平性	受益と負担の公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針		10	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)			
引き続き、外国人への情報発信として活用していく必要があるため。また、他のサービスについても研究を進める必要があるため。			

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	翻訳アプリ(カタボケ)については、費用対効果の再検証を行う。 併せて、現行サービスの周知方法を見直し、利用者の増加に効果的な取組を検討する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-18	国際交流団体の活動支援		自治（義務なし）	課名	秘書広報課
					係名	秘書広報係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	3	都市交流・国際交流の推進 - 多様な交流の行われるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	市民主導型の国際交流の推進			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成6年6月 ~		
	目的	国際交流協会や国際交流市民の会をはじめとする市民活動団体や教育機関などと連携し、市民が主体となって実施する国際交流活動の支援等を行うこと。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	国際交流協会への活動支援 市制施行70周年記念式典における姉妹都市や友好都市訪問団の受け入れた。 国際交流市民の会活動支援 ・日本語教室（毎月第1・3日曜日、受講者約170人）・和食体験の開催（参加者20人） ・ひなまつりパーティーの開催（参加者約110人）・商工まつりへの出店					
現状・課題	・国際交流協会：テロやパンデミック、相手方の姉妹都市職員の事情などによって、交流が継続して実施出来るか不透明な部分がある。 ・国際交流市民の会：市民のボランティア団体により運営されている。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0		120		114		114	
一般財源	0		120		114		114		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	3,646		3,847		3,951		3,951		
正規職員	0.50	人	3,646	0.50	人	3,847	0.50	人	3,951
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	3,646		3,967		4,065		4,065		
市民1人あたりの経費(円)	68		74		76		76		

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針	14	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
今後も海外姉妹都市や市内在住の外国人との交流事業を継続していけるよう、支援していく必要があるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後も市民が主体となって活動が行えるよう、支援をする。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-19	外国人向け日本語講座の開催支援		自治（義務なし）	課名	秘書広報課
					係名	秘書広報係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	3	都市交流・国際交流の推進 - 多様な交流の行われるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	市民主導型の国際交流の推進			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成8年4月 ~		
	目的	国際交流協会や国際交流市民の会をはじめとする市民活動団体や教育機関などと連携し、市民が主体となって実施する国際交流活動の支援等を行うこと。				
対象	市民	([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	国際交流市民の会活動支援 ・日本語教室（毎月第1・3日曜日、受講者約170人）					
現状・課題	日本語教室は、市民のボランティア団体により運営されている。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	729	769	790	790	790	790	790	
	正規職員	0.10 人	729	0.10 人	769	0.10 人	790	0.10 人	790
	会計年度／臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費（A+B）	729	769	790	790	790	790	790	
	市民1人あたりの経費（円）	14	14	15	15	15	15	15	

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
増加している外国人住民の日本語習得の機会を今後も支援していく必要があるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後も国際交流市民の会の活動が円滑に行えるよう、支援をする。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-20	外国人との交流イベント等の開催支援		自治（義務なし）	課名	秘書広報課
					係名	秘書広報係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	3	都市交流・国際交流の推進 - 多様な交流の行われるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	市民主導型の国際交流の推進			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成7年3月 ~		
	目的	国際交流協会や国際交流市民の会をはじめとする市民活動団体や教育機関などと連携し、市民が主体となって実施する国際交流活動の支援等を行うこと。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	国際交流市民の会活動支援 ・和食体験の開催（参加者20人） ・ひなまつりパーティーの開催（参加者約110人）・商工まつりへの出店					
現状・課題	各種イベントについては、市民のボランティア団体により運営されている。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	1,094	1,154	1,185	1,185	1,185	1,185	1,185	
	正規職員	0.15 人	1,094	0.15 人	1,154	0.15 人	1,185	0.15 人	1,185
	会計年度／臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費（A+B）	1,094	1,154	1,185	1,185	1,185	1,185	1,185	
	市民1人あたりの経費（円）	20	21	22	22	22	22	22	

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
	総合評価結果及び事業継続方針			13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
増加している外国人住民の交流機会を今後も支援していく必要があるため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後も国際交流市民の会の活動が円滑に行えるよう、支援をする。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-21	姉妹都市との交流事業		自治（義務なし）	課名	秘書広報課
					係名	秘書広報係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	3	都市交流・国際交流の推進 - 多様な交流の行われるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	姉妹都市・友好都市等との交流			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 昭和44年2月 ~		
	目的	国内外の都市との交流を図り、他の都市の歴史・文化などへの理解を深めること。 本市や日本の情報を発信することで相互理解を深め、グローバル社会の中で国際人としての市民の自覚を促し、他の都市の人々との交流を推進すること。				
対象	市民		〔その他〕の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・デュルビユイ市（令和6年6月にベルギー大使が羽生市訪問） ・バギオ市（令和6年11月の市制施行70周年記念式典に代表団5名が訪問） 					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の関心が高いとはいえず、ホームステイ受入先家族についても応募がほとんどない。 ・テロやパンデミック、相手方の姉妹都市職員の事情などによって、交流が継続して実施出来るか不透明な部分がある。 ・滞在期間中、職員が常に同行する必要性があり負担が大きい。 					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	183	2,329	0	1,061				
	一般財源	183	2,329	0	1,061				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	1,458	3,078	790	1,580				
	正規職員	0.20 人	1,458	0.40 人	3,078	0.10 人	790	0.20 人	1,580
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	1,641	5,407	790	2,641				
	市民1人あたりの経費(円)	30	101	15	49				

評価項目	点数	評価内容
	2	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	10	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
海外姉妹都市との事業は継続していくものの、交流の在り方について、検討していく。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	交流事業は重要であることから、事業を継続しつつ、オンラインの活用による新たな交流機会の創出を検討していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-22	友好都市との交流事業		自治（義務なし）	課名	秘書広報課
					係名	秘書広報係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	3	都市交流・国際交流の推進 - 多様な交流の行われるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	姉妹都市・友好都市等との交流			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 昭和57年 ~		
	目的	都市との交流を図り、他の都市の歴史・文化などへの理解を深めること。 本市の情報を発信することで相互理解を深め、他の都市の人々との交流を推進すること。				
対象	市民		〔その他〕の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・金山町（8月湖水まつり、11月商工祭り、キャラクターさみっと） ・富士河口湖町（10月まちフェス 11月商工祭り、キャラクターさみっと）					
現状・課題	コロナ禍を経て、イベントへの参加等、交流が復活している。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	69	166	166	166	166		
	一般財源	0	69	166	166	166	166		
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	729	923	948	948	948	948		
	正規職員	0.10 人	729	0.12 人	923	0.12 人	948	0.12 人	948
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	729	992	1,114	1,114	1,114	1,114		
	市民1人あたりの経費(円)	14	18	21	21	21	21		

評価項目	点数	評価内容
行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
これまで国内友好都市とは交流活動を実施してきており、観光協会同士の連携による物産販売の拡大など効果を挙げている事業等があるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	これまでと同様の頻度で、交流を実施していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-23	交流都市に関する情報発信		自治（義務なし）	課名	秘書広報課
					係名	秘書広報係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	3	都市交流・国際交流の推進 - 多様な交流の行われるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	姉妹都市・友好都市等との交流			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	交流都市に関する情報を広く市民に提供するとともに、交流都市へも本市の情報を提供すること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・交流機会の様子の掲載 ・広報はにゅう2回、広報かねやま4回、広報富士河口湖1回 					
現状・課題	コロナ禍を経て、イベント等が再開されるようになり、交流機会の発信回数が増えている。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	729	769	790	790	790	790	790	
	正規職員	0.10 人	729	0.10 人	769	0.10 人	790	0.10 人	790
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
総経費(A+B)	729	769	790	790	790	790	790		
市民1人あたりの経費(円)	14	14	15	15	15	15	15		

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針	14	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
引き続き、交流都市に関する情報を発信していく。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後も、交流の様子を広報はにゅうで発信する。また交流都市側の広報でも掲載をして頂けるよう促していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-412	SNS等活用事業		自治（義務なし）	課名	秘書広報課
					係名	秘書広報係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施策	3	開かれた市政の推進 - 行政が正しく情報を扱い、市民が活用できるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	I C Tの活用による情報共有			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成26年1月 ~		
	目的	情報提供方法の多様化を図るため、市民が利用しやすいSNS等の活用を推進すること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	SNSによる情報発信を行った。LINEについては、近年は、ほぼ1日に1回発信を行っている。					
現状・課題	LINEの登録者数が増え、発信件数が以前よりも増えている。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)	
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	人件費(B)	875	923	948	948	948	948	948
	正規職員	0.12 人 875	0.12 人 923	0.12 人 948	0.12 人 948	0.12 人 948	0.12 人 948	0.12 人 948
	会計年度/臨時職員	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0
	再任用	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0
	総経費(A+B)	875	923	948	948	948	948	948
	市民1人あたりの経費(円)	16	17	18	18	18	18	18

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針		11 <input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
引き続き、LINEを中心に必要な情報を発信していく。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	当該取組については、現状を維持する。ただし、SNSの活用が全庁で広がっている。全庁最適な視点から、運用ルールの統一、運用者の一元化など工夫の余地がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-413	広報誌発行事業		自治（義務なし）	課名	秘書広報課
					係名	秘書広報係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施策	3	開かれた市政の推進 - 行政が正しく情報を扱い、市民が活用できるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	広報の充実			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市報発行規則			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 昭和29年9月 ~		
	目的	市政に関する情報や市民生活に必要な情報などを分かりやすく発信・提供するとともに、市民の市政への関心を高め、市民と情報を共有すること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・誌面は、A4サイズ 全32ページカラー ・毎月1日発行 18,850部配布 ・多言語翻訳加工ソフトを使用、10か国の言語に翻訳して配信 					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・主に自治会加入世帯へ配布している。(配布されない世帯には、公共施設へ取りに行くことを勧めている) ・若年世代の広報はにゅうを読む割合を増やすことを目指す。 ・市内に多く在住している外国人で、対応できていない言語（ネパール語など）がある。 					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	9,905	11,222	13,241	14,676				
	一般財源	9,905	11,222	13,241	14,676				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	5,104	5,386	5,531	5,531				
	正規職員	0.70 人	5,104	0.70 人	5,386	0.70 人	5,531	0.70 人	5,531
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
総経費(A+B)	15,009	16,608	18,772	20,207					
市民1人あたりの経費(円)	278	309	349	376					

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
	総合評価結果及び事業継続方針			14	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
市から発信する情報発信の媒体として、行政が積極的に関与する必要がある。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	引き続き、内容を創意工夫していきながら、広報はにゅうを発行していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-414	多様な媒体での情報発信		自治（義務なし）	課名	秘書広報課
					係名	秘書広報係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施策	3	開かれた市政の推進 - 行政が正しく情報を扱い、市民が活用できるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	広報の充実			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成29年4月 ~		
	目的	マスメディアをはじめとした多様な媒体を活用して、迅速な情報発信を行うこと				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・定例記者会見（年4回） ・プレスリリース(令和7年度58件) 					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・定例記者会見は3・6・9・12月の各議会開催時期に実施している。 ・プレスリリースは年間を通して、市内の事業やイベントなどの概要を各報道機関へ情報提供している。 					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)	
	事業費(A)	495	495	495	495	495	495	
	一般財源	495	495	495	495	495	495	
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	人件費(B)	0	0	0	0	0	0	
	正規職員	0.00 人	0 人	0.00 人	0 人	0.00 人	0 人	
	会計年度/臨時職員	人	0 人	人	0 人	人	0 人	
	再任用	人	0 人	人	0 人	人	0 人	
	総経費(A+B)	495	495	495	495	495	495	
	市民1人あたりの経費(円)	9	9	9	9	9	9	

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	11	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
情報発信の媒体として、行政が積極的に関与する必要がある。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後もマスメディアとも意見交換をしていながら、市からお知らせする内容について、積極的に広報を行っていく。				

総務課

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-6	各種審議会における公募委員の登用		自治（義務なし）	課名	総務課
					係名	例規選挙係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	1	市民協働・参画の推進 - 市民が協働し、参画するまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	市民参画システムの確立と運用			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市まちづくり自治基本条例			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成30年4月 ~ 令和10年3月		
	目的	政策形成の段階から、市政に市民が参画する機会を拡充し、市民との協働による市政の推進を図ること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・附属機関等9団体において、広報及び市のホームページによる公募を実施（令和6年度） ・公募がなじむ附属機関等22団体のうち、19団体において公募委員が活動中（令和6年度） 					
現状・課題	附属機関等の団体の活動内容を市民への周知が不足しているため、公募に関する市民の興味・関心が低い可能性がある。広報や市HPを活用して公募委員の募集は行っているものの、附属機関等の団体の活動内容を市民が知る事ができる環境に置かれていないことが課題である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0		0		0		0	
一般財源	0		0		0		0		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	146		154		158		158		
正規職員	0.02	人	146	0.02	人	154	0.02	人	158
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	146		154		158		158		
市民1人あたりの経費(円)	3		3		3		3		

評価項目	点数	評価内容
	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針	14	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
羽生市まちづくり自治基本条例第27条の規定により、各附属機関等の委員は市民からの公募によることを原則としているため、事業を継続する。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	附属機関等の団体の活動内容等をホームページに掲載し、市民に周知することで、市民がその活動内容を理解した上で公募への応募ができるよう、啓発に努める。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-1	経営会議運営事務		自治（義務なし）	課名	総務課
					係名	例規選挙係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	無	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）		
	目的	市行政に関する最高協議機関として、市政経営の基本方針及び重要施策等を審議決定すること。				
対象	その他		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒ 内部事務			
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年度開催回数 24回（審議32件・報告21件）					
現状・課題	経営会議は、毎月第1及び第3月曜日に開催される。付議案件がある場合は、資料提出が3開庁日前の15時までになっているが、提出期限に間に合わない場合がある。					

経費（千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）					
	事業費（A）	0		0		0		0				
一般財源	0		0		0		0					
国県支出金												
地方債												
その他												
人件費（B）	1,604		1,693		1,580		1,580					
正規職員	0.22	人	1,604	0.22	人	1,693	0.20	人	1,580	0.20	人	1,580
会計年度／臨時職員		人	0		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0		人	0
総経費（A+B）	1,604		1,693		1,580		1,580					
市民1人あたりの経費（円）	30		31		29		29					

評価項目	点数	評価内容
	3	行政関与の必要性
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	3	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	14	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）		
経営会議は、市行政に関する最高協議機関として、市政経営の基本方針及び重要施策等を審議決定する極めて重要な事業であるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	経営会議提出資料の提出期限の周知のルーティン化及びリマインドの義務化等により、提出期限の周知方法の工夫を図る。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-3	公印管理事務		自治（義務なし）	課名	総務課
					係名	例規選挙係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒ 羽生市公印規則			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）		
	目的	公印規則で定められた、公印の適正な管理を行うこと。また、公文書の真正性を確保するため、原則発送する文書に公印を押印することとされているため、その使用状況について適正な管理をすること。				
対象	その他		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒ 内部事務			
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・総務課による公印管理（市長印） 1,141件（令和6年度実績） ・職責証明書（LGPKIによるICカード）による公印管理 2,288件（令和6年度実績） 					
現状・課題	原則、発出する公文書への公印の押印が必要となっているため、電子申請サービスの活用や文書による郵便物の削減が進んでいない。					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）						
	事業費（A）	0		0		0		0					
	一般財源	0		0		0		0					
	国県支出金												
	地方債												
	その他												
	人件費（B）	1,021		1,077		1,106		1,027					
	正規職員	0.14	人	1,021	0.14	人	1,077	0.14	人	1,106	0.13	人	1,027
	会計年度／臨時職員		人	0		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0		人	0
総経費（A+B）	1,021		1,077		1,106		1,027						
市民1人あたりの経費（円）	19		20		21		19						

評価項目	点数	評価内容
	3	行政関与の必要性
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）		
公文書の真正性の確保のため、本事業の廃止の余地はないが、事務の効率化やDXの推進を図るため、公印省略が可能な文書の見直しをする必要がある。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	ICTの活用により、紙によらない公文書の通知・通達（電子公印や電子申請サービスの利用等による対応）を増やしていく必要がある。原則、公印の押印が必要とされている文書取扱規程の見直しを含めた検討を実施する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-4	訴訟、和解事務		自治（義務なし）	課名	総務課
					係名	例規選挙係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒ 地方自治法			
	実施期間	臨時的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）		
	目的	紛争等が生じた場合において当該問題の解決を図るための和解等の手段について、地方自治法第96条の規定により、議会の議決を求めること。				
対象	その他		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒ 市民、企業、団体			
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	直近1年間実績なし ※国家賠償請求事件に係る訴訟（平成30年(ワ)第1846号事件）1件					
現状・課題	随意契約にて締結している「顧問弁護士契約」において、抱える案件が訴訟に発展した場合は、その延長上で事件の処理契約が委託される。契約方法の透明性と契約の硬直化が課題である。					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	365	385	395	395	395	395	395	
	正規職員	0.05 人	365	0.05 人	385	0.05 人	395	0.05 人	395
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費（A+B）	365	385	395	395	395	395	395	
	市民1人あたりの経費（円）	7	7	7	7	7	7	7	

評価項目	点数	評価内容
	必要性	2
	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
本件事務は、地方公共団体が事務事業を行うことにより、住民等に対して生じた権利侵害や不利益等に対して当該住民等から訴訟を起こされた場合等に対応する事務である。憲法においても全ての人々が法的な保護により、公正な裁判を通じて権利を守ることができるよう保障していることから、事務事業として必要である。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
	予算		<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	本市においては、近年訴訟案件はないが、全国的にみると住民訴訟の数は近年増加傾向である。住民訴訟は、住民であれば誰でも出訴できることから、今後も住民意識の高まりとともに、訴訟等の件数が増加する可能性がある。住民訴訟の意義や重要性の認識を職員へ周知することが必要である。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-8	会議室の使用管理事務		自治（義務なし）	課名	総務課
					係名	例規選挙係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	無	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ） 不明 ～		
	目的	各会議室の予約状況及び会議室内の備品の管理をすること。				
対象	その他		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒ 内部事務			
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・使用希望の日時が重複してしまい、会議室の予約ができないケースが見られたことから、期間を指定し、翌年度の会議室使用希望を調査し、予約が重複した際には、各課調整できるよう事前予約制度を導入した。 ・適宜、会議室の机の状況確認を行い、一部机の修繕を行った。					
現状・課題	・会議室の数に限りがあるため、会議が重複した際に会議室が予約をできないケースが生じている。 ・web会議の活用等を促し、省スペースでも対応が可能な方法を積極的な導入を周知する。 ・劣化や破損した会議室の備品（机や椅子）も増加傾向であるため、購入や修繕を検討し、適正な備品の管理を実施する必要がある。					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	0	462	474	474	474	474	474	
	正規職員	0.00 人	0	0.06 人	462	0.06 人	474	0.06 人	474
	会計年度／臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費（A+B）	0	462	474	474	474	474	474	
	市民1人あたりの経費（円）	0	9	9	9	9	9	9	

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		1	上位計画に貢献しない事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			9	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
経費及び効果を数値により図れるものではないが、会議室の使用状況や備品の管理は、不可欠であり、継続する必要がある。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	現状を維持しながらも会議室の使用状況について更なる改善策がないか検討し、会議室の備品についても状況を確認し、購入・修繕を行う。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-9	ペーパーレス会議システム事務		自治（義務なし）	課名	総務課
					係名	例規選挙係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	無	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ） 令和5年12月 ～		
	目的	ペーパーレス会議システム「スマートディスカッション」を導入し、市議会を始めとする各種会議におけるペーパーレス化を推進すること。				
対象	その他		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒ 内部事務			
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	外部委員で構成する会議においても本システムを利用するため、タブレット端末の借上げ等を実施し、更なるペーパーレス化を推進する。					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・使用可能なライセンス数に限りがあり、本システムの使用に制限がある課所が存在する。 ・容量に限りがあるため、今後のペーパーレス会議の実施に使用する会議資料が登録できないケースが想定される。 ・職員間のデジタルデバイスが拡大しているおそれが高い。 					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	0	0	0	436	436	436	436	
	一般財源	0	0	0	436	436	436	436	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	0	1,616	1,659	1,659	1,659	1,659	1,659	
	正規職員	0.00 人	0	0.21 人	1,616	0.21 人	1,659	0.21 人	1,659
	会計年度／臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費（A+B）	0	1,616	2,095	2,095	2,095	2,095	2,095	
	市民1人あたりの経費（円）	0	30	39	39	39	39	39	

評価項目	点数	評価内容
	2	行政関与の必要性
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	3	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	14	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）		
ペーパーレス化によって印刷経費の削減等一定の効果があることが想定できるが、デジタル化を推進するためのデバイス等の使用状況には個人差があると考えられるため、ライセンス数の増加や使用端末の増加等とそれに伴う費用対効果を今後も検討する余地があると考えます。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input checked="" type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	DXの推進による行政経営の効率化により、現状維持をしながら、更なるペーパーレス化を推進するべく今後も継続的に見直しを図る。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-10	法規、法令集の整備保管事務		自治（義務なし）	課名	総務課
					係名	例規選挙係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	無	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）		
	目的	市が定める条例及び規則等を市民等へ公にすることにより、行政の透明性を図ること。				
対象	市民		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒			
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	羽生市例規集収録件数 総件数：1,214件（有効件数：1,134件 廃止件数：80件） 条例 216件、規則 211件、告示 411件、訓令 52件、規程 24件、要綱 7件、各種委員会例規類213件					
現状・課題	年に4回の例規集を更新し、ホームページで公開している。					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）			
	事業費（A）	1,738		1,122		1,122		1,122		
	一般財源	1,738		1,122		1,122		1,122		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費（B）	729		769		790		790		
	正規職員	0.10	人	729	0.10	人	769	0.10	人	790
	会計年度／臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
	総経費（A+B）	2,467		1,891		1,912		1,912		
	市民1人あたりの経費（円）	46		35		36		36		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針			14	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
令和5年度に行政手続制度に関する業務を加え事業の集約を図った。随意契約から競争入札に変更した結果、事業費の抑制にも効果があった。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	債務負担による長期契約（令和5～9年度の5か年契約）につき、現状の運用を維持しながらも契約期間満了後の例規システムの更新について検討する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-11	条例及び規則等の審査事務		自治（義務あり）	課名	総務課
					係名	例規選挙係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	無	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ） 不明 ～		
	目的	地域課題の解決及び政策の推進又は住民の権利の規制等を行うため、法律の範囲内で条例を定めることにより、自治事務を行うための基本となる例規等の整備をすること。				
対象	その他		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒ 内部事務			
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・法令の改正に伴う関係条例等の改正について各課に情報提供を実施 ・年4回の定例市議会へ提出するため、例規審査会を開催し条例及び規則の改正を実施 ・各課が所管する要綱及び訓令等の改正に対する相談に随時対応 					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・審査を行う側の職員が限られることにより、現状事前審査会の開催が不可能 ・例規審査を実施する側の人材育成 					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	0	4,616	4,741	4,741	4,741	4,741	4,741	
	正規職員	0.00 人	0 人	0.60 人	4,616	0.60 人	4,741	0.60 人	4,741
	会計年度／臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費（A+B）	0	4,616	4,741	4,741	4,741	4,741	4,741	
	市民1人あたりの経費（円）	0	86	88	88	88	88	88	

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針			13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
条例や規則の制定は今後も必要であり、各種上位計画を遂行するためには、各事業における要綱等の作成も必須となることから各種計画に貢献するものであると判断					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	各種事業及び計画の適正な遂行を図るため、本事業は必須の事務事業である。条例及び規則等の新規制定及び改廃の審査をする職員の人材が限られているため、職員の人材育成の必要性がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-12	文書印刷管理事務		自治（義務なし）	課名	総務課
					係名	例規選挙係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	無	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）		
	目的	ICTの活用による情報の展開が推進されているが、様々な市民への情報発信を行うため、通知・通達文書等により行うものうち、大量の印刷を行う場合や色紙を利用する場合の各種紙の管理及び印刷効率等の向上を図るための機器等の管理を行うこと。				
対象	市民		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒			
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	印刷枚数 A4 599,872枚、B4 578,381枚、B5 4,500枚、A3 900枚、賞状 6,380枚、ハガキ 374枚 合計1,190,407枚					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 印刷効率等の向上を図るための機器の利用やデジタル印刷機の有効活用により、印刷物の単価を安価にすることが可能 印刷部数を減らす工夫や印刷効率等を向上させるための機械の維持管理が今後の課題 					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	934	1,068	734	734				
	一般財源	934	1,068	734	734				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	1,021	1,077	1,106	1,106				
	正規職員	0.14 人	1,021	0.14 人	1,077	0.14 人	1,106	0.14 人	1,106
	会計年度／臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費（A+B）	1,955	2,145	1,840	1,840				
	市民1人あたりの経費（円）	36	40	34	34				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		1	上位計画に貢献しない事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			10	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）					
文書による通知等が必要なものは、現状を維持しつつ、ICTの活用による情報提供についても検討し、情報発信の手法について見直すことによって市民への周知方法の改善等印刷経費の削減を図る必要があるため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	文書による情報の提供とICT技術を活用した情報提供の方法を両立することによって通知方法の見直しについて検討を行うため、先進自治体の事例等も研究しながら改善策を検討する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-13	郵便事務		自治（義務なし）	課名	総務課
					係名	例規選挙係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	無	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）		
	目的	市民・事業者等へ公文書等を通知すること。				
対象	市民		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒			
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	総務課予算 159,781通 15,097,720円 他事業予算 391,691通 37,394,799円 郵便事務計 551,472通 52,492,519円					
現状・課題	郵便料金の値上げに伴い、郵便予算の増加が想定される。法令等により、文書による通知義務等がない文書については、電子申請サービスの利用や電子メール等の利用による交付を推進すべきであるが、取組が進んでいない。					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）			
	事業費（A）	13,911		15,098		17,526		17,097		
	一般財源	13,911		15,098		17,526		17,097		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費（B）	1,823		1,924		1,975		1,975		
	正規職員	0.25	人	1,823	0.25	人	1,924	0.25	人	1,975
	会計年度／臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
総経費（A+B）	15,734		17,022		19,501		19,072			
市民1人あたりの経費（円）	292		317		363		355			

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		1	上位計画に貢献しない事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			10	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由） 国内郵便の利用数は、2001年262億通から2022年144億通に約45%減しているが、業務の性質上中止することはできない。令和6年10月から郵便料金の値上げに伴う影響を考慮し、今後の郵便の利用を見直し、経費削減等を行う余地がある。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後予算の増額が懸念されるため、郵便物を差し出さない方法（個人番号などと紐づいた課税情報通達アプリなどの開発等）も検討する必要がある。今後も先進自治体の事例も調査し、改善策を検討する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-17	人事配置事務		自治（義務なし）	課名	総務課
					係名	職員係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒ 地方公務員法			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）		
	目的	新規採用職員の募集を含む適正な人事配置を行うこと。				
対象	その他		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒ 内部事務			
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・令和6年4月1日 辞令交付（全部局合計135名） ・令和6年9月～11月 採用試験（受験者数50、採用者数12） ・令和6年12月 人事ヒアリング ・令和7年3月 人事異動（内示）					
現状・課題	第6次定員適正化計画では実働400人体制を目標に掲げている。限られた人員で安定した市民サービスを提供できるよう適正な人員配置が重要となる。 また、消防職員の職員増員も検討していく必要がある。					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）			
	事業費（A）	0		0		0		0		
	一般財源	0		0		0		0		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費（B）	1,021		1,462		1,501		1,501		
	正規職員	0.14	人	1,021	0.19	人	1,462	0.19	人	1,501
	会計年度／臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
総経費（A+B）	1,021		1,462		1,501		1,501			
市民1人あたりの経費（円）	19		27		28		28			

評価項目	点数	評価内容
	3	行政関与の必要性
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	1	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	11	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）		
定年延長職員や再任用職員、会計年度任用職員等を活用し、適正な人事配置を継続していくことが必要である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	実働400人体制を目指して、採用人数の調整を図り、適正な人事配置に努めていく。 また、年齢構成のバランスなどにも注目し、予期せぬ退職者が出て、業務が滞らないようサポート体制の構築が重要である。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-18	県北都市人事管理研究会参画事業		自治（義務なし）	課名	総務課
					係名	職員係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒ 県北都市人事管理研究会規約			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）		
	目的	人事管理及び労務管理に関する調査及び研究並びに会員相互の連絡調整を行うことにより、人事行政の円滑な運営を図ること。				
対象	団体	（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒				
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年7月10日 県北都市人事管理研究会（副市長及び総務課長出席） 会場：行田市（輪番制） 令和6年10月15日 県北都市人事管理研究会 事務担当者会議（職員係長及び主任出席） 会場：熊谷市 ※7市（熊谷、行田、秩父、加須、本庄、羽生、深谷）の副市長及び人事主管課長等をもって組織する。					
現状・課題	各市が抱える課題等を研究議題として持ち寄り、各自治体間で共有する場となっている。 幹事は輪番制で令和7年度は秩父市を予定している。 ※羽生市は令和10年度幹事					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	0	0	0	19	19	19	19	
	一般財源	0	0	0	19	19	19	19	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	802	846	869	869	869	869	869	
	正規職員	0.11 人	802	0.11 人	846	0.11 人	869	0.11 人	869
	会計年度／臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費（A+B）	802	846	888	888	888	888	888	
	市民1人あたりの経費（円）	15	16	17	17	17	17	17	

評価項目	点数	評価内容
行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	10	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）		
県北都市内での情報共有の場として有意義な研究会であると捉えているため、会議への参加を継続する。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
	予算		<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	研究会に参加する際の、日当及び負担金として予算を計上している。現在は副市長による研究会と事務担当者による研究会の年2回が主なスケジュールである。今後も他市との連携を図りながら人事行政の健全化を進めていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-20	職員団体事務		自治（義務なし）	課名	総務課
					係名	職員係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒ 地方公務員法			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）		
	目的	勤務条件の維持や改善を図ることを目的として組織する職員組合と意見交換をしながら職員が安心して仕事ができるよう環境整備を図ること。				
対象	その他		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒ 内部事務			
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	人事院勧告による地域手当支給に関する協議 その他、勤務条件に関する協議（夏休等）					
現状・課題	職員組合と連携を図りながら、常に職員の働きやすさを意識した環境づくりが重要である。					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）			
	事業費（A）	0		0		0		0		
	一般財源	0		0		0		0		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費（B）	729		769		790		790		
	正規職員	0.10	人	729	0.10	人	769	0.10	人	790
	会計年度／臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
	総経費（A+B）	729		769		790		790		
	市民1人あたりの経費（円）	14		14		15		15		

評価項目	点数	評価内容
	2	行政関与の必要性
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針		10
<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）		
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）		
職員の働きやすい勤務条件を維持するため、職員組合と連携を図りながら事業を進めることが必要。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	人事院勧告など職員の勤務条件に関わる事案が発生した場合は、組合と連携を取り、話し合いを進めていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-22	行政対象暴力事務		自治（義務なし）	課名	総務課
					係名	職員係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒ 羽生市不当要求行為等の対策に関する要綱			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）		
	目的	不当要求行為等に直面した際に、職員が毅然とした態度で対応できるよう、職員に対応方法の周知及び意識向上を図ること。				
対象	その他	（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒ 内部事務				
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年7月羽生市不当要求行為対応マニュアルのリニューアル及び不当要求行為等の発生時フローを新たに作成し、職員向けに周知をした。					
現状・課題	現状行政対象暴力研修会は、土木職に従事する職員を対象に行田県土整備事務所が主催する研修に参加している。今後、全職員を対象に市独自で研修会の開催を企画するなど検討していく必要がある。					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）			
	事業費（A）	0		0		0		0		
	一般財源	0		0		0		0		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費（B）	1,094		1,154		1,185		1,185		
	正規職員	0.15	人	1,094	0.15	人	1,154	0.15	人	1,185
	会計年度／臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
	総経費（A+B）	1,094		1,154		1,185		1,185		
	市民1人あたりの経費（円）	20		21		22		22		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		1	上位計画に貢献しない事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		1	受益者負担は適正でない。
	総合評価結果及び事業継続方針			10	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）					
不測の事態に備え、マニュアルの見直しや職員向けに情報発信等を継続して実施していく必要がある。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	全国的にもカスタマーハラスメント等、職員に対する不当要求行為が問題となっている。羽生市においても不測の事態に対応すべく職員の対応スキルの一助としてマニュアルを作成し、職員個人の対応スキル・知識の向上に努める。また、研修会の開催なども検討していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-24	新規採用職員事業		自治（義務なし）	課名	総務課
					係名	職員係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒ 地方公務員法			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）		
	目的	職員の適正配置、計画的な採用を実施し、実働職員数400人体制を確立すること。				
対象	その他	（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒ 内部事務				
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	定員適正化計画に基づいて、新規職員の適正な採用をした。（令和6年度新規採用職員数：23名） 職員採用説明会に71名が参加（令和6合同説明会参加者：57名、市独自説明会参加者：14名）					
現状・課題	・技術職（土木・建築）の受験者数が少ない傾向にある。（令和5受験者：土木2名、建築1名 令和6受験者：土木4名、建築2名）					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	256	423	265	265				
	一般財源	256	423	265	265				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	1,021	1,077	1,106	1,106				
	正規職員	0.14 人	1,021	0.14 人	1,077	0.14 人	1,106	0.14 人	1,106
	会計年度／臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
総経費（A+B）	1,277	1,500	1,371	1,371					
市民1人あたりの経費（円）	24	28	26	26					

評価項目	点数	評価内容
	必要性	2
	2	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	3	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由） 退職者や育児休業、病気休職等により職員数は年度毎に変動するため、職員の計画的な採用を継続することで適正な実働人数を確保することが必須。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	定年延長による60歳超の職員や再任用職員、会計年度任用職員の活用を踏まえ、新規職員の採用人数を調整することで、実働400人体制を確立する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-25	特別職報酬等審議会事務		自治（義務なし）	課名	総務課
					係名	職員係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒ 羽生市特別職報酬等審議会条例			
	実施期間	臨時的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）		
	目的	議員報酬の額及び特別職の報酬額について条例を改正する場合は、必要に応じて審議会を開催し意見を聴取すること。				
対象	その他		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒ 内部事務			
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	審議会は委員10人をもって組織し、その委員は、羽生市の区域の公共的団体等の代表者その他住民のうちから必要の都度市長が任命する。 直近1年間での審議会開催は無し。（会長7,500円/日額、委員6,700円/日額）					
現状・課題	必要に応じて開催するため、予算は確保していない。 なお、人事院勧告による期末手当の増減については審議会開催に至っていない。					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	438	462	474	474	474	474	474	
	正規職員	0.06 人	438	0.06 人	462	0.06 人	474	0.06 人	474
	会計年度／臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
総経費（A+B）	438	462	474	474	474	474	474		
市民1人あたりの経費（円）	8	9	9	9	9	9	9		

評価項目	点数	評価内容
	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
有効性	1	期待される実績や成果をあげていない。
効率性	1	必要な経費等に対し、実績や成果がない。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針		10
<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）		
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）		
開かれた市政の推進に資するものと考えられ、必要に応じて今後、開催が求められる。 また、行政評価の主旨から鑑みて、事業継続が必須。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	必要に応じて、適宜、審議会を開催する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-27	年金者連盟事務		自治（義務なし）	課名	総務課
					係名	職員係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒ 埼玉県市町村職員年金者連盟羽生支部規約			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）		
	目的	市町村職員を退職された方及びその遺族によって構成されるもので、年金制度の維持改善、年金受給者の生活の安定、福祉の向上を図ること。				
対象	団体	（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒				
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年6月 年金者連盟羽生支部定期総会（参加者：39名） 令和6年8月 国会議員陳情運動（陳情はがき郵送数：63枚） 令和6年11月 県外研修（参加者：22名）					
現状・課題	総務課が事務局となっており、年金者連盟の理事と共に事業を進めている。年々、加入者も減少傾向であり、事業も縮小傾向にある。（令和5年度会員数：131人、令和6年度会員数：126人）					

経費（千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	0		0		0		0	
一般財源	0		0		0		0		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費（B）	1,021		1,077		1,106		1,106		
正規職員	0.14	人	1,021	0.14	人	1,077	0.14	人	1,106
会計年度／臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費（A+B）	1,021		1,077		1,106		1,106		
市民1人あたりの経費（円）	19		20		21		21		

評価項目	点数	評価内容
	必要性	1
	2	行政関与の必要性
有効性	1	事業目的及び施策等への有効性
効率性	1	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	7	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）		
加入者の減少に伴い、事業の見直しを図りながら継続する。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	年金者連盟の運営資金は加入者自ら負担する会費と、県本部からの負担金によるものである。よって羽生市の費用負担は発生していないが、事務局としての事務従事相当分の人件費は発生している。事務局の一部業務を役員に移管することも視野に入れ事業の見直しを図る。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-28	職員健康診断事業		自治（義務なし）	課名	総務課
					係名	職員係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒ 労働安全衛生法			
	実施期間	臨時的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）		
	目的	職員の心身の健康維持、増進を図ること。				
対象	その他		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒ 内部事務			
実施内容 （直近1年間）	特定業務従事者健康診断の実施（消防職員）：受診者58名 一般定期健康診断の実施（全職員）：受診者463名（正規職員395名、会計年度任用職員68名） ストレスチェックの実施（全職員）：受診者470名 <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>					
現状・課題	一般定期健康診断の中で、歯科検診を実施しているが、受診者が少ない傾向にある。 （令和5年度受診者：42名、令和6年度受診者：41名）					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	4,060	4,058	4,451	4,451	4,451	4,451		
	一般財源	4,060	4,058	4,451	4,451	4,451	4,451		
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	948	1,000	1,027	1,027	1,027	1,027		
	正規職員	0.13 人	948	0.13 人	1,000	0.13 人	1,027	0.13 人	1,027
	会計年度／臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費（A+B）	5,008	5,058	5,478	5,478	5,478	5,478		
	市民1人あたりの経費（円）	93	94	102	102	102	102		

評価項目	点数	評価内容
	必要性	2
	3	行政関与の必要性
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）		
歯科検診の実施の有無について、検討の余地がある。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	職員の健康維持のため健康診断は引き続き実施していく。受診者が少ない歯科健診は受診勧奨を試みるが、それでも少ない場合は実施の有無について検討していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-29	職員健康相談事業		自治（義務なし）	課名	総務課
					係名	職員係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒ 労働安全衛生法			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）		
	目的	医学的な立場から労働者の健康の保持や推進を図ること。また、職場環境の改善を図ること。				
対象	その他		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒ 内部事務			
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	毎月、第2、第4金曜日の午後に産業医による健康相談を実施。希望者は予約なしで相談できる。分限休職者の復職時面談を実施。（令和5面談者：1名）					
現状・課題	産業医による健康相談の実施日について、定期的に周知を行い、職員が利用しやすい環境を作る。					

経費（千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	660		660		660		660	
一般財源	660		660		660		660		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費（B）	948		1,000		1,027		1,027		
正規職員	0.13	人	948	0.13	人	1,000	0.13	人	1,027
会計年度／臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費（A+B）	1,608		1,660		1,687		1,687		
市民1人あたりの経費（円）	30		31		31		31		

評価項目	点数	評価内容
	必要性	1
	3	行政関与の必要性
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）		
安全労働衛生法により、50名以上の雇用があるため、事業継続は必須である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	基本的には現状維持で事業を継続するが、周知など積極的に行い、職員が安心して働ける環境づくりを図る。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-30	埼玉県市町村総合事務組合参画事業		自治（義務なし）	課名	総務課
					係名	職員係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒ 地方自治法			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）		
	目的	職員の退職金支給事務について、市町村財政の安定及び健全化並びに福祉の向上に寄与するため、埼玉県市町村総合事務組合に一任すること。				
対象	その他		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒ 内部事務			
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	退職者が出た場合に、退職金の計算や支給について必要な書類整備を行い、埼玉県市町村総合事務組合に情報を提供し共同で手続きを進めている。 令和6年度中退職者：11名					
現状・課題	事業費としては無いが、全職員分の退職負担金を人件費の一部として羽生市が負担している。 現状、担当職員による事務手続きのみが生じている。					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）			
	事業費（A）	0		0		0		0		
	一般財源	0		0		0		0		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費（B）	1,750		1,847		1,896		1,896		
	正規職員	0.24	人	1,750	0.24	人	1,847	0.24	人	1,896
	会計年度／臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
	総経費（A+B）	1,750		1,847		1,896		1,896		
	市民1人あたりの経費（円）	32		34		35		35		

評価項目	点数	評価内容
	3	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	10	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）		
現状、埼玉県市町村総合事務組合との共同による退職金支給手続きにより、安定した退職金支給ができており、今後も事業を継続することが必要である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	埼玉県市町村総合事務組合と共同連携しながら退職金支給事務を継続する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-31	市町村職員共済組合事務		自治（義務なし）	課名	総務課
					係名	職員係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒ 地方公務員等共済組合法			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）		
	目的	組合員の共済加入手続きや給付事業、福祉事業等を行い、組合員と家族の生活の安定と福祉の向上を図ること。				
対象	その他		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒ 内部事務			
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	新規採用職員の共済加入手続き 扶養家族の追加・廃止 貸付業務 等					
現状・課題	現状、年間を通じて組合員の短期給付、長期給付、福祉事業、保険事業の手続きを行っている。 事務手続きの事務量が多く、簡素化できるかが課題である。					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	2,552	2,693	2,765	2,765	2,765	2,765	2,765	
	正規職員	0.35 人	2,552	0.35 人	2,693	0.35 人	2,765	0.35 人	2,765
	会計年度／臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費（A+B）	2,552	2,693	2,765	2,765	2,765	2,765	2,765	
	市民1人あたりの経費（円）	47	50	51	51	51	51	51	

評価項目	点数	評価内容
	必要性	1
	3	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	3	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	11	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）		
組合員の生活の安定と福利厚生を維持するため、事業は継続する。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	共済事業は職員にとって、切り離せない事業であるため現状を維持し、継続するが、手続きなど職員が分かりやすく簡単に利用できるような仕組みの可能性について今後検討する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-32	公務災害事務		自治（義務なし）	課名	総務課
					係名	職員係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒ 地方公務員災害補償法			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）		
	目的	職員が公務中等に負った負傷、疾病等に対して補償することにより、職員が安心して働ける職場環境を整備すること。				
対象	その他		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒ 内部事務			
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	【令和6年度公務災害補償基金】 令和6年度 概算負担金 3,843,532円 令和5年度 確定負担金 3,779,853円					
現状・課題	公務災害の請求が長期化するケースがあり、適正な進捗状況の確認が必要である。					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）	
	事業費（A）	1,536	1,851	1,659	1,659	1,659	1,659	
	一般財源	1,536	1,851	1,659	1,659	1,659	1,659	
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	人件費（B）	875	923	948	948	948	948	
	正規職員	0.12 人 875	0.12 人 923	0.12 人 948	0.12 人 948	0.12 人 948	0.12 人 948	
	会計年度／臨時職員	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	
	再任用	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	
	総経費（A+B）	2,411	2,774	2,607	2,607	2,607	2,607	
	市民1人あたりの経費（円）	45	52	48	48	48	48	

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		1	上位計画に貢献しない事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針			13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
公務災害に関する事務は、職員が安全・安心に働けるための制度であり、経費負担は、基本給の総額に対して負担するものである。制度の趣旨からも削減や廃止することは難しく、継続は必須である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	職員が安心して業務を行う上で必要な制度であり、行政が実施する必要性もある。利用実績や受益者負担も適正であることから、現状を維持する。				

地域振興課

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-1	「羽生市まちづくり自治基本条例」の周知		自治（義務なし）	課名	地域振興課
					係名	地域振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	1	市民協働・参画の推進 - 市民が協働し、参画するまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	「羽生市まちづくり自治基本条例」の運用			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市まちづくり自治基本条例			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成21年11月 ~		
	目的	市民自治の基本理念を明らかにするとともに、市民、議会及び市が相互に理解し、協力し明るく豊かで活力に満ちたまちを実現すること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年度に「羽生市まちづくり自治基本条例」の見直しを実施した。					
現状・課題	羽生市まちづくり自治基本条例は、5年に1度見直しを実施している。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	28	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	28	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	73	385	79	79	79	79	79	
	正規職員	0.01 人	73	0.05 人	385	0.01 人	79	0.01 人	79
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	73	413	79	79	79	79	79	
	市民1人あたりの経費(円)	1	8	1	1	1	1	1	

評価項目	点数	評価内容
必要性	2	行政関与の必要性
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
市の憲法にあたる条例であり、市のまちづくりの基本原則や仕組みを定めたものであり、今後も事業継続が必要であるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後も定期的な見直しを行い、ホームページ等で周知を図るとともに、市職員の理解を深めるための研修会等を実施する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-2	市民と行政の適正な役割分担の推進		自治（義務なし）	課名	地域振興課
					係名	地域振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	1	市民協働・参画の推進 - 市民が協働し、参画するまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	「羽生市まちづくり自治基本条例」の運用			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市まちづくり自治基本条例			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成24年3月 ~		
	目的	「市民参加・市民参画・市民協働」による住民自治・行政サービスを実現すること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	「羽生市協働のまちづくり指針」をホームページや情報公開室で公開し、周知を図った。					
現状・課題	平成24年3月に「羽生市協働のまちづくり指針」を作成し、ホームページや情報公開室で公開し周知を図っている。その後、新たな取組みは実施していない状況である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	73	77	79	79	79	79	79	
	正規職員	0.01 人	73	0.01 人	77	0.01 人	79	0.01 人	79
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	73	77	79	79	79	79	79	
	市民1人あたりの経費(円)	1	1	1	1	1	1	1	

評価項目	点数	評価内容
必要性	2	行政関与の必要性
有効性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	3	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
地域コミュニティの低下や市民ニーズの多様化、地方分権への対応、市民意識の高まりなど、多様化する社会ニーズに対応するため、市民協働の考え方を推進しており、今後も引き続き市民協働によるまちづくりを推進する必要があるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	引き続き「羽生市協働のまちづくり指針」をホームページや情報公開室で公開し、周知を図る。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-3	協働によるまちづくり推進事業		自治（義務なし）	課名	地域振興課
					係名	地域振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	1	市民協働・参画の推進 - 市民が協働し、参画するまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	「羽生市まちづくり自治基本条例」の運用			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市まちづくり自治基本条例			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	「市民参加・市民参画・市民協働」による住民自治・行政サービスの向上を図ること。				
対象	団体		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	市民と市の協働による住みよい地域社会の形成及び地域自治の振興を図ることを目的として、自治会に交付している。 ・自治振興交付金（19,619,000円）※74自治会及び桑崎団地へ交付 ・連合会交付金（23,182,000円）					
現状・課題	自治会交付金を通じて、各地区の自治会活動を支援している。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	42,963	42,899	43,611	43,381				
	一般財源	42,963	42,899	43,611	43,381				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	1,167	1,231	1,264	1,264				
	正規職員	0.16 人	1,167	0.16 人	1,231	0.16 人	1,264	0.16 人	1,264
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
総経費(A+B)	44,130	44,130	44,875	44,645					
市民1人あたりの経費(円)	818	821	835	830					

評価項目	点数	評価内容
	必要性	2
	3	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
市の事業の執行や協働のまちづくりを推進していくために、自治会の協力が必要であり、今後も支援を続けるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
	予算		<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後も引き続き支援を継続していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-4	市民活動応援補助金事業		自治（義務なし）	課名	地域振興課
					係名	地域振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	1	市民協働・参画の推進 - 市民が協働し、参画するまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	市民活動の活性化			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市市民活動応援補助金交付要綱			
	実施期間		恒常的事業	(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成20年4月 ~		
	目的	公共性・公益性があり、自発的に活動を行う団体に対し、設立や育成のための支援を行い、市民活動の活性化を図ること。				
対象	団体	〔その他〕の場合は、具体的内容を記入) ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	市民活動を活性化させるため、地域社会における公益性・公共性の高い自発的な取り組みに対し補助金を交付している。 令和5年度：3件 令和6年度：1件					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動応援補助金利用団体が減少してきている。 補助制度のボランティア団体等への補助金のPR・周知方法の工夫が必要である。 					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)	
	事業費(A)	110	50	400	300			
	一般財源	110	50	400	300			
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	人件費(B)	583	616	632	632			
	正規職員	0.08 人 583	0.08 人 616	0.08 人 632	0.08 人 632			
	会計年度/臨時職員	人 0	人 0	人 0	人 0			
	再任用	人 0	人 0	人 0	人 0			
	総経費(A+B)	693	666	1,032	932			
	市民1人あたりの経費(円)	13	12	19	17			

評価項目	点数	評価内容
	2	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	11	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
市民活動を活性化させるため、地域社会における公益性・公共性の高い自発的な取組に対し補助金を交付しており、今後も継続的に補助金を交付し、自主的なボランティア活動等への支援が必要であるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	協働のまちづくりの一環として、自主的なボランティア活動への支援が必要である。審査委員会や利用団体の意見をとりまとめ、より効果的な補助金へと充実を図っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-9	自治会等活動支援事業		自治（義務なし）	課名	地域振興課
					係名	地域振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	2	コミュニティ支援 - 地域の自立を支援するまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	自治会等への支援			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市自治会交付金交付要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成23年3月 ~		
	目的	自治会が地域コミュニティ形成の核となるよう、自治会の自立や活性化のための支援を行うこと。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・住みよい地域社会の形成及び地域自治の振興を図るため、自治会活動支援事業として自治会及び自治会連合会に交付金を交付している。 ・自治会を取り巻くさまざまな課題の解決に取り組む自治会連合会の委員会活動を支援している。 ・自治会活動周知を図るため、「羽生市自治会連合会だより」を発行（年2回）を支援している。 					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会や自治会連合会に交付金を交付し支援をしている。 ・自治会の課題等の解決に向け、自治会連合会で検討を進めている。 ・人口減少や高齢化に伴い、自治会活動が継続できない地区が出てきている。 					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	42,801	42,997	42,997	42,997	42,997	42,997		
	一般財源	42,801	42,997	42,997	42,997	42,997	42,997		
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	3,573	3,770	3,871	3,871	3,871	3,871		
	正規職員	0.49 人	3,573	0.49 人	3,770	0.49 人	3,871	0.49 人	3,871
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
総経費(A+B)	46,374	46,767	46,868	46,868	46,868	46,868			
市民1人あたりの経費(円)	860	870	872	872	872	872			

評価項目	点数	評価内容
必要性	2	行政関与の必要性
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針		13 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
市の事業の執行や市民協働のまちづくりを推進していくためには、自治会の協力が不可欠であり、今後も支援を継続する必要があるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	引き続き、自治会に対し交付金を交付する。また、自治会が抱える諸問題等の解決に向け、支援を継続する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-10	自治会への加入促進		自治（義務なし）	課名	地域振興課
					係名	地域振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	2	コミュニティ支援 - 地域の自立を支援するまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	自治会等への支援			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	自治会が地域コミュニティ形成の核となるよう、自治会の自立や活性化を図ること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・転入者に自治会加入促進チラシを配布しており、令和7年度より外国人住民向けのチラシ配布を開始する。 ・電子申請サービスによる自治会加入の取次を実施している。 					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会連合会総務委員会で、更なる加入促進について協議している。 ・加入世帯の高齢化等により、自治会そのものの存続が危ういところがある。 					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	0		0		0		0		
	一般財源	0		0		0		0		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	146		154		158		158		
	正規職員	0.02	人	146	0.02	人	154	0.02	人	158
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	146		154		158		158			
市民1人あたりの経費(円)	3		3		3		3			

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針			13	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)	
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
市の事業の執行や市民協働のまちづくりを推進していくためには、自治会の協力が不可欠であり、今後も支援を継続する必要があるため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	自治会への加入促進を継続して行うとともに、存続が危うい自治会が抱える諸問題の解決に向けて、自治会連合会と連携し協議を進める。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-11	地域協議会支援事業		自治（義務なし）	課名	地域振興課
					係名	地域振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	2	コミュニティ支援 - 地域の自立を支援するまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	自治会等への支援			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市地域協議会要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	「地域のことは地域で解決できるまち」の実現に向け、自治会の役割を補完する地域協議会が地域の特性を生かし、課題を解決するために行う事業等を支援すること。				
対象	団体	([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	市内9地区の各地域協議会へ交付金を交付した。 9協議会：計342,000円（令和6年度）					
現状・課題	各地区の特色を生かした地域活動のために有効活用されている。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	342	342	342	342	342	342		
	一般財源	342	342	342	342	342	342		
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	583	616	632	632	632	632		
	正規職員	0.08 人	583	0.08 人	616	0.08 人	632	0.08 人	632
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	925	958	974	974	974	974		
	市民1人あたりの経費(円)	17	18	18	18	18	18		

評価項目	点数	評価内容
	3	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	11	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有)
		<input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無)
		<input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月)
		<input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月)
		<input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
地域の親睦と交流等を深めるため各地区に地域協議会が組織され、各地区地域協議会等の事業運営に当たり必要な交付金を交付しており、地域活動などに有効に活用されているため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	地域活動などに有効に活用されているため、今後も継続して事業実施していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-12	コミュニティ協議会支援事業		自治（義務なし）	課名	地域振興課
					係名	地域振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	2	コミュニティ支援 - 地域の自立を支援するまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	コミュニティ協議会への支援			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市コミュニティ協議会補助金交付要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成23年3月 ~		
	目的	住みよい地域社会を実現するため、コミュニティづくりを広く市民運動として推進すること。				
対象	団体	([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	コミュニティ協議会への補助金を交付している。					
現状・課題	コミュニティ協議会への補助金を交付し、地域で活動している団体や個人に対する表彰やコミ協だよりの発行、防災講演会を開催している。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	167	167	167	167	167	167	167	
	一般財源	167	167	167	167	167	167	167	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	583	616	632	632	632	632	632	
	正規職員	0.08 人	583	0.08 人	616	0.08 人	632	0.08 人	632
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	750	783	799	799	799	799	799	
	市民1人あたりの経費(円)	14	15	15	15	15	15	15	

評価項目	点数	評価内容
必要性	2	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	10	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
コミュニティ協議会の各種活動を通じて、コミュニティ活動の推進が図られているため、今後も引き続き事業継続していく。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	引き続き、各種表彰や広報誌の発行、市と共催による防災講演会の開催を実施する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-13	地域活動センター運営事業		自治（義務なし）	課名	地域振興課
					係名	地域振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	2	コミュニティ支援 - 地域の自立を支援するまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	コミュニティ施設の充実			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市コミュニティセンター条例			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 昭和58年4月 ~		
	目的	住民の積極的な地域活動を支援するとともに、自治会活動がしやすい環境を保つため、その拠点となる地域活動センターの施設の充実と利用促進を図ること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動センター運営事業として、各地区の地域活動を支援する。 ・明るく住みよい地域社会づくりを推進するための施設であるコミュニティセンターの運営及び利用促進を行っている。 					
現状・課題	住民票の交付などを通じて、地域住民の利便性の向上を図っている。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	1,431	1,549	1,909	1,909	1,909	1,909	1,909	
	一般財源	1,431	1,549	1,909	1,909	1,909	1,909	1,909	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	583	616	632	632	632	632	632	
	正規職員	0.08 人	583	0.08 人	616	0.08 人	632	0.08 人	632
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
総経費(A+B)	2,014	2,165	2,541	2,541	2,541	2,541	2,541		
市民1人あたりの経費(円)	37	40	47	47	47	47	47		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		10	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)	
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
各公民館を地域活動センターに位置づけ、住民票などの発行を行っており、地域住民の利便性の向上が図られていることから、今後も事業を継続していく。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	自治会活動や地域住民の利便性の更なる向上を図り、生涯学習施設担当課と連携し施設の改善に努めていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-14	自治会集会所整備事業費補助金交付事業		自治（義務なし）	課名	地域振興課
					係名	地域振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	2	コミュニティ支援 - 地域の自立を支援するまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	コミュニティ施設の充実			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市自治会集会所整備事業費補助金交付要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	自治会活動がしやすい環境を保つため、その拠点となる自治会集会所などのコミュニティ施設を整備・充実させ、利用促進を図ること。				
対象	団体	([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	市民の地域活動の拠点となる自治会集会所の修繕等に対し、自治会集会所整備事業費補助金（補助対象経費の1/5）を交付した。 23自治会：計1,994,000円（令和6年度）					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 自治会集会所のエアコン室外機の窃盗等が増えており、突発的な補助金交付が増えている。 集会所に設置する防犯カメラについても補助金対象とするよう補助金要綱の改定を実施した。 					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	1,632	1,994	1,463	13,145				
	一般財源	1,632	1,994	1,463	13,145				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	583	616	632	632				
	正規職員	0.08 人	583	0.08 人	616	0.08 人	632	0.08 人	632
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費（A+B）	2,215	2,610	2,095	13,777				
	市民1人あたりの経費（円）	41	49	39	256				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
自治会活動の拠点である集会所の修繕を支援することは、自治会活動の発展に寄与する事業であるため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	自治会連合会等と協議しながら補助金制度の見直しを行い、より効果的な補助金へと充実を図っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-15	外国人住民に関わる交流支援事業		自治（義務なし）	課名	地域振興課
					係名	地域振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	2	コミュニティ支援 - 地域の自立を支援するまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	多文化の共生			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	外国人住民に対する様々な情報発信や生活支援、交流支援の充実を図り、外国人住民が地域の一員として安全で安心して暮らせる環境づくりに取り組むこと。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	広報はにゅうを10か国の言語に翻訳して配信している。 国際交流市民の会の活動を支援している。 ・日本語教室（毎月第1・3日曜日、受講者約170人）・和食体験の開催（参加者20人） ・ひなまつりパーティーの開催（参加者約110人）・商工まつりへの出店					
現状・課題	国際交流市民の会は、市民のボランティア団体により運営されている。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	1,823	1,924	1,975	1,975	1,975	1,975	1,975	
	正規職員	0.25 人	1,823	0.25 人	1,924	0.25 人	1,975	0.25 人	1,975
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	1,823	1,924	1,975	1,975	1,975	1,975	1,975	
	市民1人あたりの経費(円)	34	36	37	37	37	37	37	

評価項目	点数	評価内容
必要性	2	行政関与の必要性
有効性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
増加している外国人住民の交流機会を今後も支援していく必要があるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	イベント等への参加者増を目標に、今後も交流支援を行う。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-17	外国人住民の相談体制の充実		自治（義務なし）	課名	地域振興課
					係名	地域振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	2	コミュニティ支援 - 地域の自立を支援するまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	多文化の共生			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 令和7年4月 ~		
	目的	市役所において外国人住民が気軽に相談できる体制をつくること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和7年4月1日より「外国人相談窓口」を地域振興課に設置する。 相談件数：2件（令和7年11月1日現在）					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口開設の周知を行っている。 ・相談体制の更なる充実が必要である。 					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	0	0	0	0	0	40	40	
	一般財源	0	0	0	0	0		40	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	0	0	0	79	79	79	79	
	正規職員	0.00 人	0 人	0.00 人	0 人	0.01 人	79 人	0.01 人	79 人
	会計年度／臨時職員		0 人		0 人		0 人		0 人
	再任用		0 人		0 人		0 人		0 人
	総経費（A+B）	0	0	0	79	79	119	119	
	市民1人あたりの経費（円）	0	0	0	1	1	2	2	

評価項目	点数	評価内容
必要性	2	行政関与の必要性
有効性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	3	必要な経費等に対する実績及び成果
公平性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
「外国人相談窓口」の設置については、令和7年度に開始した事業であり、今後の事業実施状況を注視していく必要がある。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	外国人相談窓口を設置して翻訳機等を活用するなど、円滑なコミュニケーションを図りながら、引き続き各種相談を受け付ける。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-199	羽生市防災会議の開催		自治（努力義務）	課名	地域振興課
					係名	地域振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのちと暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	1	防災対策の推進 - 災害に強いまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	「羽生市地域防災計画」の推進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 災害対策基本法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	災害に強いまちづくりを推進するため、国、県、防災関係機関、自主防災組織、消防団、ボランティア等との連携を強化し、防災体制の充実を図ること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	羽生市防災会議を書面により開催する。					
現状・課題	国や県、防災関係機関、自主防災組織、消防団等の方々を防災会議委員として委嘱し、地域防災計画の改訂など市の防災対策について助言等を受けている。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	18		21		53		53	
一般財源	18		21		53		53		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	1,021		1,077		1,106		1,106		
正規職員	0.14	人	1,021	0.14	人	1,077	0.14	人	1,106
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	1,039		1,098		1,159		1,159		
市民1人あたりの経費(円)	19		20		22		22		

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	3	行政関与の必要性
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	3	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	15	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
防災対策の最上位計画である羽生市地域防災計画を作成、修正等を行う場合には、防災会議に諮る必要があるため、今後も継続して防災会議を開催していく。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	現状維持
	上記の方向性を踏まえた今後の展開	事業規模(実施回数や範囲など)		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
予 算			<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
地域防災計画の改訂に向け防災会議を開催し、幅広い意見を取り入れ見直しを実施する。					

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-201	防災備蓄品の確保		自治（義務なし）	課名	地域振興課
					係名	地域振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのち暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	1	防災対策の推進 - 災害に強いまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	「羽生市地域防災計画」の推進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 災害対策基本法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	「羽生市地域防災計画」に基づき、防災備蓄品等を確保し、平時から災害に対し備えること。				
対象	市民	([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	ローリングストックによる防災備蓄品の確保（アルファ米の購入：10,900食分）					
現状・課題	時代に合った備蓄品の検討及び購入計画の作成を行う必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	3,719	5,704	6,669	8,469				
	一般財源	3,719	5,704	6,669	8,469				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	1,167	1,231	1,264	1,264				
	正規職員	0.16 人	1,167	0.16 人	1,231	0.16 人	1,264	0.16 人	1,264
	会計年度／臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費（A+B）	4,886	6,935	7,933	9,733				
	市民1人あたりの経費（円）	91	129	148	181				

評価項目	点数	評価内容
	3	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	3	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
・羽生市地域防災計画では、食料の備蓄については、市と県で3日分を備蓄することとなっているため。 ・その他の防災備蓄品についても、備蓄について本計画に明記されているため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input checked="" type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	・定期的に備蓄計画等の見直しを行い、時代に合った備蓄の推進を図っていく。 ・令和6年度から飲料水（ペットボトル）の備蓄や古くなった災害用備蓄毛布の再購入等計画的に購入を進めるため、予算の増額を見込んでいる。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-202	防災訓練の実施		自治（義務なし）	課名	地域振興課
					係名	地域振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのちと暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	1	防災対策の推進 - 災害に強いまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	地域防災力の強化			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 災害対策基本法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	日頃から防災意識の啓発、自主防災組織への支援、防災訓練の実施などに取り組み、地域防災力の強化を図ること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	総合防災訓練を6年ぶりに開催した。参加者数：1,009名					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・総合防災訓練は、3年に1回開催している。 ・防災協定等締結団体との連携など課題がある。 					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	180	0	0	0	200			
	一般財源	180	0	0	200				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	1,604	846	869	869				
	正規職員	0.22 人	1,604	0.11 人	846	0.11 人	869	0.11 人	869
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	1,784	846	869	1,069				
	市民1人あたりの経費(円)	33	16	16	20				

評価項目	点数	評価内容
	3	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
防災訓練は、災害対応力の向上及び防災体制の充実を図るため継続的に実施が必要であるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	総合防災訓練は今後も引き続き3年に1回実施する。また、地域活動センター単位の防災訓練の実施や、図上訓練等を市と各地区自主防災組織で実施していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-203	自主防災組織支援事業		自治（義務なし）	課名	地域振興課
					係名	地域振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのち暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	1	防災対策の推進 - 災害に強いまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	地域防災力の強化			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 災害対策基本法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	日頃から防災意識の啓発、自主防災組織への支援などに取り組み、地域防災力の強化を図ること。				
対象	団体	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	自主防災組織資機材整備・活動支援事業として自主防災組織育成補助金を交付する。 交付実績51件：計1,081,000円（令和6年度） 避難所運営マニュアルの見直しを行う。					
現状・課題	・各地区での防災訓練の実施について、全74自治会での実施を目指す、令和6年度は51件にとどまっている。 ・より多くの地区で防災訓練を行ってもらえるよう補助金活用等のさらなる周知が必要である。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	944	1,081	1,629	2,208				
	一般財源	944	1,081	1,629	2,208				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	729	769	790	790				
	正規職員	0.10 人	729	0.10 人	769	0.10 人	790	0.10 人	790
	会計年度／臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
総経費（A+B）	1,673	1,850	2,419	2,998					
市民1人あたりの経費（円）	31	34	45	56					

評価項目	点数	評価内容
	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
地域防災力の強化を図るため、自主防災組織育成補助金の活用や、地区防災計画の策定支援など、自主防災組織支援事業を進める必要があるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
	予算		<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後も継続して自主防災組織育成補助金を活用した防災訓練の実施の支援等行っていく。また、令和8年度からは、自主防災組織育成補助金に防災士資格取得補助を新たに追加する予定である。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-204	災害応援協定の締結		自治（義務なし）	課名	地域振興課
					係名	地域振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのちと暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	1	防災対策の推進 - 災害に強いまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	地域防災力の強化			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 災害対策基本法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成3年4月 ~		
	目的	近隣自治体や友好都市、民間企業等との災害時応援協定の締結を行い、災害時における協力体制を構築すること。				
対象	団体	(「その他」の場合は、具体的内容を記入) ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	災害応援協定の締結を行っている。 締結数4件（令和6年度）					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度末現在70件協定を締結している。 民間の力を活用した防災力の強化に向け、災害時応援協定の更なる充実を諮る。 					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	1,094	1,154	1,185	1,185	1,185	1,185	1,185	
	正規職員	0.15 人	1,094	0.15 人	1,154	0.15 人	1,185	0.15 人	1,185
	会計年度／臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費（A+B）	1,094	1,154	1,185	1,185	1,185	1,185	1,185	
	市民1人あたりの経費（円）	20	21	22	22	22	22	22	

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針			15	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
日本各地で自然災害が多発、激甚化し、防災・減災の必要性がますます高まっている中で、本市の対応ではまかないきれないものについて、民間企業等の協力を得ることを目的に、災害応援協定の締結に取り組んでおり、今後も継続して協定等の締結を推進していく必要がある。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後も、災害時に不足が予想される物資や避難所等を確保するため、民間企業等との災害応援協定締結を推進していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-206	防災行政無線管理運営事業		自治（義務なし）	課名	地域振興課
					係名	地域振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのちと暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	1	防災対策の推進 - 災害に強いまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	防災情報発信の充実			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市防災行政無線局管理運用規定			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	市民へ防災に関する情報を迅速かつ確に伝える手段である防災行政無線を適切に管理運営すること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	防災行政無線の保守点検業務等を実施した。					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度末までにすべての防災行政無線設備のデジタル化が完了した。 デジタル化後の保守等の費用負担（ランニングコスト）が増大することが課題である。 					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	2,444		4,467		14,559		24,933		
	一般財源	2,444		4,467		14,559		24,933		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	1,012		1,120		1,124		1,124		
	正規職員	0.12	人	875	0.12	人	923	0.12	人	948
	会計年度/臨時職員	0.10	人	137	0.10	人	197	0.10	人	176
	再任用		人	0		人	0		人	0
	総経費(A+B)	3,456		5,587		15,683		26,057		
	市民1人あたりの経費(円)	64		104		292		485		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
	総合評価結果及び事業継続方針		13	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)	
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
市民へ防災に関する情報を迅速かつ確に伝える手段である防災行政無線を適切に管理運営が必要なため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input checked="" type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	引き続き防災行政無線を適切に管理運営していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-207	防災情報提供事業		自治（義務なし）	課名	地域振興課
					係名	地域振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのちと暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	1	防災対策の推進 - 災害に強いまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	防災情報発信の充実			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 災害対策基本法			
	実施期間		恒常的事業	(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	防災行政無線のデジタル化に加え、メール配信サービスや防災アプリ等を活用した災害情報の提供により、市民へ防災に関する情報を迅速かつ的確に伝達すること。				
対象	市民	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	メール配信サービスの提供 登録者数：8,895人（令和7年11月1日現在） 避難情報等電話一斉配信サービスの提供 登録者数：951件（令和7年11月1日現在） 防災アプリ 登録者数：4,318人（令和7年11月1日）					
現状・課題	令和6年度からは、防災アプリの導入により防災情報発信の充実を図っている。 避難情報等電話一斉配信サービスの配信訓練を、地域振興課及び社会福祉課でそれぞれ実施しているが、訓練の一本化など職員の負担軽減を行っていく必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	0	0	2,363	3,185				
	一般財源	0	0	2,363	3,185				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	510	539	553	553				
	正規職員	0.07 人	510	0.07 人	539	0.07 人	553	0.07 人	553
	会計年度／臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費（A+B）	510	539	2,916	3,738				
	市民1人あたりの経費（円）	9	10	54	70				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針			14	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
既存のメール配信サービスや避難情報等電話一斉配信サービスの活用に加え、防災アプリを導入し、防災情報発信の充実を図っており、事業継続が必要なため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	令和6年度に防災アプリを導入したことで、令和7年度以降、維持管理費が生じるが、災害時の情報発信は非常に重要であるため、継続的に事業の推進を図っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-235	防犯関係団体連携事業		自治（義務なし）	課名	地域振興課
					係名	地域振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのち暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	4	防犯対策の推進 - 犯罪を防ぎ犯罪から守られるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	防犯関係団体との連携			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市防犯のまちづくり推進条例			
	実施期間		恒常的事業	(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	警察などの関係機関と連携し、最新の犯罪情報を共有するとともに、犯罪を未然に防ぐ啓発活動や暴力追放活動を実施する地域安全推進連絡協議会等と連携し、防犯対策の推進を図ること。				
対象	団体	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯のまちづくり推進協議会の開催（年4回） ・暴力排除推進協議会の開催（年1回） ・防犯情報の住民提供等に関する協議会の開催（年1回） 					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が慣例化しており、新たな取り組みができていない。 ・事務局は羽生警察署になっている。 					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)	
	事業費(A)	1,676	1,677	1,670	1,670	1,670	1,670	
	一般財源	1,676	1,677	1,670	1,670	1,670	1,670	
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	人件費(B)	1,231	1,351	1,361	1,361	1,361	1,361	
	正規職員	0.15 人 1,094	0.15 人 1,154	0.15 人 1,185	0.15 人 1,185			
	会計年度/臨時職員	0.10 人 137	0.10 人 197	0.10 人 176	0.10 人 176			
	再任用	人 0	人 0	人 0	人 0			
総経費(A+B)	2,907	3,028	3,031	3,031				
市民1人あたりの経費(円)	54	56	56	56				

評価項目	点数	評価内容
必要性	2	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	10	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有)
		<input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無)
		<input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月)
		<input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月)
		<input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
防犯対策を推進するにあたっては、防犯関係団体との連携は必要であるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後も、羽生警察署や防犯関係団体と連携し防犯対策を推進していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-236	防犯パトロール車貸し出し事業		自治（義務なし）	課名	地域振興課
					係名	地域振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのちと暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	4	防犯対策の推進 - 犯罪を防ぎ犯罪から守られるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	防犯関係団体との連携			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市防犯パトロール車運用要領			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成17年7月 ~		
	目的	犯罪を未然に防ぐ啓発活動や暴力追放活動を実施する地域安全推進連絡協議会等と連携し、防犯対策を推進すること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	地域安全推進連絡協議会により、藍のまち防犯パトロールを実施している。(令和6年度パトロール回数208回)					
現状・課題	年間を通じて藍のまち防犯パトロールを実施しており、今後も継続していく必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	97		85		134		135		
	一般財源	97		85		134		135		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	73		77		79		79		
	正規職員	0.01	人	73	0.01	人	77	0.01	人	79
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
	総経費(A+B)	170		162		213		214		
	市民1人あたりの経費(円)	3		3		4		4		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
	総合評価結果及び事業継続方針			14	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
市防犯パトロール車が防犯啓発音声を送信しながら、各地域を巡回することは、市民の犯罪被害防止に資することから、今後も継続していく必要がある。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後も引き続き、地域安全推進連絡協議会の協力のもと市防犯パトロール車を活用した防犯パトロールを継続していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-237	各季防犯運動実施事業		自治（義務なし）	課名	地域振興課
					係名	地域振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのちと暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	4	防犯対策の推進 - 犯罪を防ぎ犯罪から守られるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	犯罪抑制のための啓発運動			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	防犯のまちづくり推進協議会を中心に、春、夏、秋及び年末の防犯街頭キャンペーンなどを展開し防犯対策の推進を図ること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	各季（春・夏・秋・年末）防犯運動で、街頭キャンペーン等を実施している。					
現状・課題	警察や防犯関係団体等と連携し、年4季の防犯運動で街頭キャンペーン等を実施し、更なる防犯対策の推進を図る必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	174		174		165		165		
	一般財源	174		174		165		165		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	583		616		632		632		
	正規職員	0.08	人	583	0.08	人	616	0.08	人	632
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
	総経費(A+B)	757		790		797		797		
	市民1人あたりの経費(円)	14		15		15		15		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
	総合評価結果及び事業継続方針			14	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
警察や防犯関係団体等と連携し防犯対策の推進を図っており、街頭キャンペーン等を通じて市民等に防犯の呼びかけを行うことで、犯罪抑止に寄与しているため今後も事業を継続していく必要がある。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後も、警察や防犯関係団体等と連携し、各季街頭キャンペーンの開催を継続していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-238	防犯啓発事業		自治（義務なし）	課名	地域振興課
					係名	地域振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのちと暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	4	防犯対策の推進 - 犯罪を防ぎ犯罪から守られるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	犯罪抑制のための啓発運動			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市防犯のまちづくり推進条例			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	防犯のまちづくり推進協議会を中心に、春・夏・秋及び年末の防犯街頭キャンペーンなどの実施により防犯意識の啓発を図ること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯街頭キャンペーンの実施（年4回） ・地域安全・暴力排除総決起大会の開催 					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域安全、暴力排除等に貢献した個人や団体に対し、表彰を行うとともに、警察音楽隊等による演奏で地域安全・暴力排除等の啓発を行っている。 ・刑法犯認知件数が増加しており、羽生警察署と連携し対策等の検討が必要である。 					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)	
	事業費(A)	0	0	84	84			
	一般財源	0	0	84	84			
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	人件費(B)	720	813	808	808			
	正規職員	0.08 人 583	0.08 人 616	0.08 人 632	0.08 人 632			
	会計年度/臨時職員	0.10 人 137	0.10 人 197	0.10 人 176	0.10 人 176			
	再任用	人 0	人 0	人 0	人 0			
	総経費(A+B)	720	813	892	892			
	市民1人あたりの経費(円)	13	15	17	17			

評価項目	点数	評価内容
	2	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	3	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針		11 <input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
地域安全・暴力排除等に貢献した個人及び団体等を表彰や啓発活動を実施することで、市民の意識高揚が狙えるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	羽生警察署と連携を図り今後も継続して事業実施していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-239	高齢者大学防犯啓発事業		自治（義務なし）	課名	地域振興課
					係名	地域振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのち暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	4	防犯対策の推進 - 犯罪を防ぎ犯罪から守られるまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	犯罪情報の提供			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	各公民館で行われる「高齢者大学」などで最新の犯罪を紹介する講座などを開催し、防犯啓発を図ること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	高齢者対象講座（5公民館）にて防犯講座を開催する。（令和6年度）					
現状・課題	各公民館で行われる「高齢者大学」などで最新の犯罪を紹介する出前講座を実施し、高齢者等に対する、犯罪被害の防止について注意喚起を行っている。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	137	197	176	176	176	176	176	
	正規職員		人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	
	会計年度／臨時職員	0.10	人 137	0.10	人 197	0.10	人 176	0.10	人 176
	再任用		人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	
総経費（A+B）	137	197	176	176	176	176	176		
市民1人あたりの経費（円）	3	4	3	3	3	3	3		

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針		13
<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）		
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
警察OBである防犯指導員により防犯講座を実施することで、高齢者等に対する犯罪被害防止に寄与しているため、今後も事業を継続していく必要がある。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	防犯啓発は、継続性が非常に重要であるため、今後も引き続き、防犯指導員による出前講座等を継続していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-240	防災行政無線等による情報提供		自治（義務なし）	課名	地域振興課
					係名	地域振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのちと暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	4	防犯対策の推進 - 犯罪を防ぎ犯罪から守られるまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	犯罪情報の提供			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成28年1月 ~		
	目的	羽生警察署との協定に基づき、防犯情報の共有化などの連携強化を図ること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	防犯情報の提供を目的に、防災行政無線による情報提供を行っている。 ※防災行政無線放送回数：130回（令和6年度実績）					
現状・課題	羽生警察署との協定に基づき、防災行政無線やメール配信サービス等を活用し、住民への情報提供を行っている。また、防災行政無線デジタル化による、合成音声による放送を活用することで、より迅速に情報提供が可能となった。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	0		0		0		0		
	一般財源	0		0		0		0		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	146		154		158		158		
	正規職員	0.02	人	146	0.02	人	154	0.02	人	158
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
	総経費(A+B)	146		154		158		158		
	市民1人あたりの経費(円)	3		3		3		3		

評価項目	点数	評価内容
	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針		14 <input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
重要犯罪等の二次被害防止や特殊詐欺被害の防止等ため、防災行政無線等を通じて市民に情報提供行っており、犯罪被害防止に寄与しているため、今後も事業を継続していく。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後も「羽生市犯罪情報の住民提供等に関する協定」に基づき、警察署及び自治会連合会、市が連携し、防災行政無線を活用した情報提供を実施していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-241	防犯灯整備事業		自治（義務なし）	課名	地域振興課
					係名	地域振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのちと暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	4	防犯対策の推進 - 犯罪を防ぎ犯罪から守られるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	防犯施設の整備			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	地域の実情に即した防犯灯の設置を計画的に進め、防犯対策の推進を図ること。				
対象	市民	(「その他」の場合は、具体的内容を記入) ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	防犯灯未設置箇所への防犯灯整備を実施する。 新設：83基					
現状・課題	LED防犯灯リース期間が令和7年3月に10年を迎え満了となる。これに伴い、当初LED化した灯具の寿命が近づくため、計画的な修繕等改修が必要となる。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)	
	事業費(A)	24,048	28,901	21,153	23,774			
	一般財源	24,048	28,901	21,153	23,774			
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	人件費(B)	575	659	650	650			
	正規職員	0.06 人 438	0.06 人 462	0.06 人 474	0.06 人 474			
	会計年度/臨時職員	0.10 人 137	0.10 人 197	0.10 人 176	0.10 人 176			
	再任用	人 0	人 0	人 0	人 0			
	総経費(A+B)	24,623	29,560	21,803	24,424			
	市民1人あたりの経費(円)	457	550	406	454			

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
各自治会の要望により各地区1基の設置について引き続き予算確保していくことで、地域の実情に即した防犯灯の設置が推進できるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
	予算		<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	防犯灯の設置及び維持管理は、夜間における道路通行の安全と犯罪防止に有効である。しかし、現在使用しているLED防犯灯の寿命は10年～15年であるため、リース契約当初にLED化した灯具の寿命が近づいている。今後数年は、各地区1基の新設及び、不点灯の灯具交換を実施するなど維持管理を行い、寿命の目安である設置後15年を目途に全灯改修等が必要となる。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-242	防犯カメラ管理運営事業		自治（義務なし）	課名	地域振興課
					係名	地域振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのちと暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	4	防犯対策の推進 - 犯罪を防ぎ犯罪から守られるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	防犯施設の整備			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市防犯カメラシステムに関する要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成16年10月 ~		
	目的	羽生駅等に設置している防犯カメラを適正に管理運営し、犯罪行為の防止等を図ること。				
対象	市民	([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	羽生駅自由通路設置防犯カメラ15基の維持管理を行っている。 警察署より捜査依頼があった場合に防犯カメラの録画画像の提供を行っている。(令和6年度提供件数：3件)					
現状・課題	・画像の保存期限が短いため、警察署等からの捜査依頼があった場合は、迅速な対応が求められる。 ・羽生駅以外への設置要望がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	720		720		720		740		
	一般財源	720		720		720		740		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	575		659		650		650		
	正規職員	0.06	人	438	0.06	人	462	0.06	人	474
	会計年度/臨時職員	0.10	人	137	0.10	人	197	0.10	人	176
	再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	1,295		1,379		1,370		1,390			
市民1人あたりの経費(円)	24		26		25		26			

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
犯罪の抑制に防犯カメラは有効であるため、今後も継続して防犯カメラの維持管事業が必要となる。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	羽生駅自由通路設置防犯カメラ15基の維持管理を継続して行っていくとともに、新たな防犯カメラ設置に向け、警察と協議を進めていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-244	警察と連携した犯罪被害者の支援		自治（義務なし）	課名	地域振興課
					係名	地域振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのちと暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	4	防犯対策の推進 - 犯罪を防ぎ犯罪から守られるまちをつくります -			
	主な取り組み	(5)	関係団体との連携による再犯の防止			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 犯罪被害者支援条例			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 令和6年4月 ~		
	目的	警察と連携し、犯罪被害者の各種支援を行うこと。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・犯罪被害者支援条例の施行（令和6年4月1日） ・犯罪被害者支援総合的相談窓口を開設している。相談実績：1件（令和7年11月1日現在）					
現状・課題	令和6年4月1日より犯罪被害者支援条例が施行され、犯罪被害者の支援の体制を構築した。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）	
	事業費（A）	0	0	400	400			
	一般財源	0	0	400	400			
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	人件費（B）	0	539	553	553			
	正規職員	0.00 人	0 人	0.07 人	539 人	0.07 人	553 人	
	会計年度／臨時職員		0 人		0 人		0 人	
	再任用		0 人		0 人		0 人	
	総経費（A+B）	0	539	953	953			
	市民1人あたりの経費（円）	0	10	18	18			

評価項目	点数	評価内容
	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針		13 <input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
令和6年4月1日より犯罪被害者支援条例の施行を開始し、犯罪被害者の支援の体制を構築しており、犯罪被害にあわれた方の支援を今後も継続していく必要がある。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後も、警察署や関係団体等と連携を図り、犯罪被害者の支援を継続していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-245	各季交通安全運動実施事業		自治（義務なし）	課名	地域振興課
					係名	地域振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのちと暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	5	交通安全対策の推進 - 交通事故のないまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	交通安全団体との連携による交通安全意識の啓発			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	交通安全対策協議会を中心に、春・夏・秋及び年末の交通安全運動を開催すること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・各季（春・夏・秋・年末）交通安全運動において、交通事故防止のため啓発活動を実施している。 令和6年度：13回					
現状・課題	警察や交通安全関係団体等と連携し、年4季の交通安全運動で交通事故防止のため啓発活動等を行い、交通安全対策の推進を図っている。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	58		0		264		264	
一般財源	58		0		264		264		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費（B）	1,377		1,505		1,519		1,519		
正規職員	0.17	人	1,240	0.17	人	1,308	0.17	人	1,343
会計年度／臨時職員	0.10	人	137	0.10	人	197	0.10	人	176
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費（A+B）	1,435		1,505		1,783		1,783		
市民1人あたりの経費（円）	27		28		33		33		

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針	14	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
警察や交通安全関係団体等と連携し交通安全対策の推進を図っており、啓発活動等を通じて市民等に交通安全の呼びかけを行うことで、交通安全の啓発に寄与しているため今後も事業を継続していく必要がある。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後も、警察や交通安全関係団体等と連携し、各季街頭キャンペーンの開催を継続していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-246	高齢者交通安全教育事業		自治（義務なし）	課名	地域振興課
					係名	地域振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのちと暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	5	交通安全対策の推進 - 交通事故のないまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	交通安全団体との連携による交通安全意識の啓発			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	交通弱者である高齢者を対象とした講習会を開催するなど、自転車や歩行中の交通事故防止を図ること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	高齢者交通安全声掛け隊による交通弱者である高齢者への積極的な声掛け（交通安全教育、指導及び啓発活動等）活動を実施している。					
現状・課題	羽生警察署交通課等と連携し、高齢者交通安全声掛け隊による交通弱者である高齢者へ声掛け活動を実施している。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	924	924	924	924	924	924	924	
	一般財源	924	924	924	924	924	924	924	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	1,167	1,231	1,264	1,264	1,264	1,264	1,264	
	正規職員	0.16 人	1,167	0.16 人	1,231	0.16 人	1,264	0.16 人	1,264
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	2,091	2,155	2,188	2,188	2,188	2,188	2,188	
	市民1人あたりの経費(円)	39	40	41	41	41	41	41	

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	11	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
高齢化が進む中、高齢者への交通安全意識の啓発は重要であるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後も羽生警察署と連携し継続して事業実施していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-247	小学校交通安全教室実施事業		自治（義務なし）	課名	地域振興課
					係名	地域振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのちと暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	5	交通安全対策の推進 - 交通事故のないまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	学校教育における交通安全意識の徹底			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	市・PTA・交通安全母の会・警察が連携し、小学校低学年時から交通安全意識の向上を図ること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	羽生警察署及び交通安全母の会役員を指導者とし、全小学校にて実施する。					
現状・課題	警察・PTA・交通安全母の会と連携し、小学生を対象とした交通安全教室を随時開催し、児童の交通安全意識の向上を図った。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	219	2,308	237	237	237	237	237	
	正規職員	0.03 人	219	0.30 人	2,308	0.03 人	237	0.03 人	237
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	219	2,308	237	237	237	237	237	
	市民1人あたりの経費(円)	4	43	4	4	4	4	4	

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
小学生を対象とした交通安全教室を随時開催し、児童の交通安全意識の向上を図っており、児童等の交通安全に寄与しているため今後も事業を継続していく。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	現状維持
	上記の方向性を踏まえた今後の展開	事業規模(実施回数や範囲など)		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
予 算			<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
今後も、全小学校において、交通安全教室を継続して開催する。					

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	A-248		事務事業名	交通安全世代間交流事業		事業の種類	自治（義務なし）		所管	課名 地域振興課
										係名 地域振興係	
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称								
	政策	4	安全・安心【いのちと暮らしを守るまちをつくる】								
	施策	5	交通安全対策の推進 - 交通事故のないまちをつくります -								
	主な取り組み	(2)	学校教育における交通安全意識の徹底								
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒								
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~							
	目的	子どもから高齢者までの幅広い世代が一堂に会し、交通安全意識の高揚と地域の交流や安全・安心なまちづくりの促進を図ること。									
	対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒							
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	交通安全母の会・警察・市・関係団体が連携し、小学生・親・高齢者の世代間交流事業（参加・体験・実践型の交通安全講習会）を実施する。（令和6年度）										
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和5年度までは未実施であったが、令和6年度から事業再開をした。 ・事業の性質上、市や学校、地域が連携する事業であるため、学校、児童及びその保護者、地域の方の理解が必要となる。 										

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	310		310		310		310	
一般財源	310		310		310		310		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	802		846		869		869		
正規職員	0.11	人	802	0.11	人	846	0.11	人	869
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	1,112		1,156		1,179		1,179		
市民1人あたりの経費(円)	21		22		22		22		

評価項目	点数	評価内容
	2	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	10	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
交通安全母の会や警察署等と連携し、別途交通安全教室等を実施しているため、交通安全世代間交流事業の統合等により廃止の余地がある。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	当面の間は、交通安全母の会等と連携し、交通安全世代間交流事業を行っていくが、別途開催している交通安全教室等と統合するなど事業の見直しを行う。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-249	交通指導員による立哨指導		自治（義務なし）	課名	地域振興課
					係名	地域振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのちと暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	5	交通安全対策の推進 - 交通事故のないまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	学校教育における交通安全意識の徹底			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市交通指導員設置及び運営要綱			
	実施期間		恒常的事業	(終了時期未定の場合は、始期のみ) 昭和45年5月 ~		
	目的	児童、幼児、高齢者等歩行者の安全通行のため、交通の整理、誘導を行うこと。				
対象	団体	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	交通指導員に児童登校時の交通安全指導を実施している。					
現状・課題	小学校通学路の児童登校時の立哨指導により交通事故防止に貢献している。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	6,996		6,996		6,996		6,996		
	一般財源	6,996		6,996		6,996		6,996		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	1,167		1,231		1,264		1,264		
	正規職員	0.16	人	1,167	0.16	人	1,231	0.16	人	1,264
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
	総経費(A+B)	8,163		8,227		8,260		8,260		
	市民1人あたりの経費(円)	151		153		154		154		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			12	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
適切な交通指導により事故減少に貢献しているため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	適切な交通指導により事故減少に貢献しているため、引き続き交通指導員による立哨指導を行っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-252	放置自転車撤去事業		自治（義務なし）	課名	地域振興課
					係名	地域振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのちと暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	5	交通安全対策の推進 - 交通事故のないまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	交通安全環境の整備			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市自転車等の放置防止に関する条例			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	放置禁止区域内の放置自転車を撤去し、歩行者の安全を確保すること。				
対象	市民	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	自転車等放置禁止区域（羽生駅・南羽生駅周辺）の放置自転車の撤去を実施している。 令和6年度：11台					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度からは、羽生駅及び南羽生駅を同日に行い、2週間に1回のペースで監視・撤去業務を行っている。 毎回同じ時間ではなく、ランダムに監視するなど改善も必要である。 					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	300	310	323	340				
	一般財源	300	310	323	340				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	575	659	650	650				
	正規職員	0.06 人	438	0.06 人	462	0.06 人	474	0.06 人	474
	会計年度／臨時職員	0.10 人	137	0.10 人	197	0.10 人	176	0.10 人	176
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費（A+B）	875	969	973	990				
	市民1人あたりの経費（円）	16	18	18	18				

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
放置自転車禁止区域内に放置されている自転車の監視・撤去等を行うことで、歩行者の安全確保が保たれているため。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
	予算		<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> 歩行者の安全確保を行うため、継続的な事業実施が必要である。 ランダムな時間に監視し、監視漏れのないようにするなど改善していく。 				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-320	移動手段の充実		自治（義務なし）	課名	地域振興課
					係名	地域振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	6	都市基盤【インフラを整え生活を支えるまちをつくる】			
	施策	1	市街地等の整備 - 豊かな街並みのあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(5)	移動手段の充実			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成19年4月 ~		
	目的	市街化調整区域においては、旧村単位に存する公民館等の施設を中心に、集落機能の集約や移動手段の充実を図り、コンパクトで効率の良いまちづくりを目指すこと。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	あい・あいバスの運行：令和6年度 利用者数8,099人 のりあいタクシーの運行：令和6年度 利用者数9,328人					
現状・課題	のりあいタクシーは、令和4年10月より実証運行を実施し、令和7年4月より本運行に移行し、利用対象者は全市民となった。 あい・あいバスは、コロナウイルス感染症の拡大以降利用者数が減っており、かつのりあいタクシーの本運行により、あい・あいバスの利用者がさらに減ることが予想される。令和7年度にあい・あいバス乗降調査を実施し、今後の方向性について検討を進める。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	61,002		67,092		92,097		96,836		
	一般財源	61,002		67,092		92,097		96,836		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	2,698		2,847		2,923		2,923		
	正規職員	0.37	人	2,698	0.37	人	2,847	0.37	人	2,923
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
	総経費(A+B)	63,700		69,939		95,020		99,759		
	市民1人あたりの経費(円)	1,181		1,301		1,768		1,856		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			13	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期：令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間：令和 年 月～ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名：)
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
のりあいタクシーは、令和7年4月1日より本運行が開始され、交通弱者のための交通手段として認知されており、今後も事業継続をしていく必要がある。 あい・あいバスは、コロナウイルス感染症の拡大以降利用者数が減っており、かつのりあいタクシーの本運行により、あい・あいバスの利用者がさらに減ることが予想される。令和7年度にあい・あいバス乗降調査を実施し、今後の方向性について検討を進める必要がある。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	のりあいタクシーは、今後も事業継続をしていく。 あい・あいバスは、乗降調査結果を踏まえ、方向性について検討を進める。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-333	あい・あいバス運行事業		自治（義務なし）	課名	地域振興課
					係名	地域振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	6	都市基盤【インフラを整え生活を支えるまちをつくる】			
	施策	3	移動手段の確保 - 誰もが移動しやすいまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	市内移動の利便性の向上			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ あい・あいバス（羽生市福祉バス）運行経費補助金交付要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成19年4月 ~		
	目的	あい・あいバスの更なる利便性の向上に努めるとともに、効率的な運行を行うために、利用者のニーズや利用状況の変化に応じたルートの変更や停留所の見直しを適宜行い、市内移動の利便性の向上を図ること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	高齢者・障がい者等の交通弱者の交通手段として、運行している。(市内4ルートを1日4便ずつ運行) 令和6年度 運行日数243日、停留所127か所、利用者数 8,099人					
現状・課題	・コロナ禍で利用者が減少したが、令和5年度からは前年度比で増加しているものの依然として利用者は少ない。 ・特に「いがまん号」が運行する西ルートの利用者が少ない。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	22,403	23,527	26,562	27,213				
	一般財源	22,403	23,527	26,562	27,213				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	802	846	869	869				
	正規職員	0.11 人	802	0.11 人	846	0.11 人	869	0.11 人	869
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	23,205	24,373	27,431	28,082				
	市民1人あたりの経費(円)	430	453	510	522				

評価項目	点数	評価内容
	2	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	10	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
令和7年度から「羽生市のりあいタクシー」が本運行へ移行しており、のりあいタクシー事業への一本化の可能性も含め、継続的に検討を進めていくため。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	・利用者は減少しているが、交通弱者の交通手段を確保することは必要である。 ・のりあいタクシーとの差別化を考えながら、より効率的な運行方法について再検討する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-334	のりあいタクシー運行事業		自治（義務なし）	課名	地域振興課
					係名	地域振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	6	都市基盤【インフラを整え生活を支えるまちをつくる】			
	施策	3	移動手段の確保 - 誰もが移動しやすいまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	市内移動の利便性の向上			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市のりあいタクシー運行事業経費補助金交付要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 令和4年10月 ~		
	目的	高齢者や障がいのある方といった交通弱者の移動手段を確保すること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・令和4年10月からのりあいタクシーの実証運行を実施している。 ・令和6年度 乗降場所375か所、利用者数 9,328人 ・令和7年度からのりあいタクシーの本運行を実施している。					
現状・課題	令和7年度から本運行を実施している。本運行に伴い運行台数を5台に増やしたため、予約が取れないという苦情はない。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	38,600	43,565	65,535	69,623				
	一般財源	38,600	43,565	65,535	69,623				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	4,521	3,616	3,713	3,713				
	正規職員	0.62 人	4,521	0.47 人	3,616	0.47 人	3,713	0.47 人	3,713
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
総経費(A+B)	43,121	47,181	69,248	73,336					
市民1人あたりの経費(円)	800	878	1,288	1,364					

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
高齢化が進行し免許返納者等が増えるなど交通弱者が増加していくことが予想される中、のりあいタクシー運行事業は、市民の交通手段として利用拡大が見込まれるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input checked="" type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	乗降場所の見直しを行うなど、利用しやすいよう改善を図りながら引き続き運行を継続する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-391	職員初動マニュアルの見直し事業		自治（義務なし）	課名	地域振興課
					係名	地域振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施策	1	危機管理の充実 - 様々な危機に対応し、市民を守るまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	市の危機管理体制の整備			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	市民の生命、身体、財産及び市政に重大な影響を及ぼす全ての危機事象に対して迅速かつ確に対応できるよう、危機事象に応じた危機管理体制を確立するとともに、国土強靱化地域計画に基づく各施策の推進や職員一人ひとりの危機管理意識、危機事象への対応力の向上を図ること。				
対象	その他		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 内部事務			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・集中豪雨時等の体制の一部見直しを実施する。 ・組織改正に伴う災害時職員初動マニュアルの見直しを実施する。 					
現状・課題	「集中豪雨時等の体制」や、「災害時職員初動マニュアル」を毎年更新し、職員へ周知を行い、非常時に迅速に対応ができるよう体制の構築を図っている。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)			令和6年度(決算額)			令和7年度(予算額)			令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0			0			0			0	
一般財源	0			0			0			0		
国県支出金												
地方債												
その他												
人件費(B)	1,969			2,077			2,133			2,133		
正規職員	0.27	人	1,969	0.27	人	2,077	0.27	人	2,133	0.27	人	2,133
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	1,969			2,077			2,133			2,133		
市民1人あたりの経費(円)	37			39			40			40		

評価項目		点数	評価内容	
必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性	3	上位計画に貢献する事務事業である。	
	行政関与の必要性	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。	
有効性	事業目的及び施策等への有効性	3	期待される実績や成果をあげている。	
効率性	必要な経費に対する実績及び成果	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。	
公平性	受益と負担の公平性	3	受益者負担は適正である。	
評価結果	総合評価結果及び事業継続方針		15	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
	(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)			
	災害時には、「集中豪雨時等の体制」や、「災害時職員初動マニュアル」等のマニュアルにより職員の迅速な対応につなげているため、今後も事業を継続していく。			

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	上記の方向性を踏まえた今後の展開	事業規模(実施回数や範囲など)	予 算

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-392	危機管理個別マニュアル策定事業		自治（義務なし）	課名	地域振興課
					係名	地域振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施策	1	危機管理の充実 - 様々な危機に対応し、市民を守るまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	市の危機管理体制の整備			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	市民の生命、身体、財産及び市政に重大な影響を及ぼす全ての危機事象に対して迅速かつ確に対応できるよう、危機事象に応じた危機管理体制を確立するとともに、国土強靱化地域計画に基づく各施策の推進や職員一人ひとりの危機管理意識、危機事象への対応力の向上を図ること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・地域防災計画の見直しを実施する。(令和7年3月一部修正)					
現状・課題	市民の生命、身体及び財産を災害等から保護するため、定期的に計画等の見直しを実施する必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	0		0		0		0		
	一般財源	0		0		0		0		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	1,969		2,077		2,133		2,133		
	正規職員	0.27	人	1,969	0.27	人	2,077	0.27	人	2,133
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
	総経費(A+B)	1,969		2,077		2,133		2,133		
	市民1人あたりの経費(円)	37		39		40		40		

必要性	評価項目	点数	評価内容
		上位計画(総合振興計画等)への必要性	3
	行政関与の必要性	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
有効性	事業目的及び施策等への有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	必要な経費に対する実績及び成果	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	受益と負担の公平性	3	受益者負担は適正である。
評価結果	総合評価結果及び事業継続方針	15	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有)
			<input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無)
			<input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月)
			<input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月)
			<input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)			
市民の生命、身体及び財産を災害等から保護するため、定期的に計画等の見直しを実施する必要があり、今後も事業を継続する。			

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	引き続き、定期的に計画等の見直しを行っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-393	「業務継続計画（BCP）」の見直し事業		自治（義務なし）	課名	地域振興課
					係名	地域振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施策	1	危機管理の充実 - 様々な危機に対応し、市民を守るまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	市の危機管理体制の整備			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 災害対策基本法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成28年12月 ~		
	目的	市民の生命、身体、財産及び市政に重大な影響を及ぼす全ての危機事象に対して迅速かつ確に対応できるよう、危機事象に応じた危機管理体制を確立するとともに、国土強靱化地域計画に基づく各施策の推進や職員一人ひとりの危機管理意識、危機事象への対応力の向上を図ること。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 内部事務				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和7年度中の改訂に向け、関係各課への照会を実施している。					
現状・課題	業務継続計画（BCP）は平成28年12月に作成して以来、見直しを行っておらず、令和7年度に見直しを実施する予定である。					

	令和5年度（決算額）			令和6年度（決算額）			令和7年度（予算額）			令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	0			0			0			0	
一般財源	0			0			0			0		
国県支出金												
地方債												
その他												
人件費（B）	73			77			395			79		
正規職員	0.01	人	73	0.01	人	77	0.05	人	395	0.01	人	79
会計年度／臨時職員		人	0		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0		人	0
総経費（A+B）	73			77			395			79		
市民1人あたりの経費（円）	1			1			7			1		

	評価項目		点数	評価内容
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3
行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。	
有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
評価結果	総合評価結果及び事業継続方針		15	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有）
				<input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無）
				<input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月）
				<input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月）
				<input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)				
業務継続計画（BCP）は、災害時に行政自らも被災し、人、物、情報等利用できる資源に制約がある状況下において、優先的に実施すべき業務を特定するとともに、業務の執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保等についてあらかじめ定める計画であり、定期的な見直しが必要であるため。				

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	引き続き、定期的な見直しを行っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-394	総合防災訓練実施事業		自治（義務なし）	課名	地域振興課
					係名	地域振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施策	1	危機管理の充実 - 様々な危機に対応し、市民を守るまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	市の危機管理体制の整備			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 災害対策基本法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	総合防災訓練等を通じて、地域での共助や危機管理に対する市民の意識向上を図ること。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 市民、団体				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	総合防災訓練を実施：参加者数1,009人（令和5年11月） ※開催は3年に1回（次回令和8年度開催予定）					
現状・課題	・総合防災訓練は、3年に1回開催している。（令和2年度は中止のため6年ぶりに開催） ・市民の参加が少ないため、PR方法や訓練内容の検討が必要。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）	
	事業費（A）	1,800	0	0	2,000			
	一般財源	1,800	0	0	2,000			
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	人件費（B）	1,604	0	0	1,738			
	正規職員	0.22 人	1,604	0.00 人	0	0.22 人	1,738	
	会計年度／臨時職員		0		0		0	
	再任用		0		0		0	
	総経費（A+B）	3,404	0	0	3,738			
	市民1人あたりの経費（円）	63	0	0	70			

評価項目	点数	評価内容
	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
総合防災訓練は、地域での共助や危機管理に対する市民の意識向上を図ることを目的としている他、関係団体等が一堂に会し訓練を行うことで、関係団体間の連携強化が図れるため、事業継続が必要である。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
	予算		<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	・総合防災訓練は、今後も引き続き3年に1回実施していく。（次回は令和8年度） ・防災協定締結団体等と連携し、時代に合った実効性のある訓練を検討し実施する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-395	全国瞬時警報システム（J-ALERT）の管理事務		自治（義務なし）	課名	地域振興課
					係名	地域振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施策	1	危機管理の充実 - 様々な危機に対応し、市民を守るまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	市民への情報提供			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 災害対策基本法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	全国瞬時警報システム（J-ALERT）により市民に対し正確かつ迅速に情報を提供し、大規模災害や想定外の危機へ対応すること。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 内部事務				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	全国瞬時警報システム（J-ALERT）の訓練放送を実施する。（年4回）					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・全国瞬時警報システム（J-ALERT）の訓練放送を年4回実施している。 ・定期的な保守点検等の実施により、訓練放送を実行できている。 					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	330	347	3,648	348				
	一般財源	330	347	348	348				
	国県支出金								
	地方債	0	0	3,300	0				
	その他								
	人件費(B)	875	923	948	948				
	正規職員	0.12 人	875	0.12 人	923	0.12 人	948	0.12 人	948
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	1,205	1,270	4,596	1,296				
	市民1人あたりの経費(円)	22	24	85	24				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
	総合評価結果及び事業継続方針			15	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
ミサイルの飛来等国民保護事案において、国から出される全国瞬時警報システム（J-ALERT）は、迅速かつ確実な市民へ情報発信に有効であり、事業継続が必要である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	令和7年度に国等によるシステムの更新があり、全国瞬時警報システム（J-ALERT）機器の入れ替えを行う。今後も維持管理費は継続的に発生する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-396	ホームページによる情報提供		自治（義務なし）	課名	地域振興課
					係名	地域振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施策	1	危機管理の充実 - 様々な危機に対応し、市民を守るまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	市民への情報提供			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	大規模災害や想定外の危機へ対応するため、防災行政無線、全国瞬時警報システム、ホームページ、メール配信サービス等を整備し、市民に対し正確かつ迅速に情報を提供すること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	災害時等にトップページのスライド部分に防災情報や避難情報について表示できるように、様式と手順を作成している。					
現状・課題	災害情報については、市ホームページに掲載しているが、災害発生時には、市民が情報収集しやすいよう、市ホームページのトップページのスライド部分に情報を掲載するようマニュアル化している。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	73	77	79	79	79	79	79	
	正規職員	0.01 人	73	0.01 人	77	0.01 人	79	0.01 人	79
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	73	77	79	79	79	79	79	
	市民1人あたりの経費(円)	1	1	1	1	1	1	1	

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針	14	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
災害時における市ホームページを通しての情報発信は、非常に重要であるため、今後も事業を継続していく。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
	予算		<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	引き続き、市ホームページの防災情報の充実を図り、市民への情報提供を行っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-398	防災アプリの活用事業		自治（義務なし）	課名	地域振興課
					係名	地域振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施策	1	危機管理の充実 - 様々な危機に対応し、市民を守るまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	市民への情報提供			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 令和6年6月 ~		
	目的	大規模災害や想定外の危機へ対応するため、防災行政無線、全国瞬時警報システム、ホームページ、メール配信サービス等を整備し、市民に対し正確かつ迅速に情報を提供すること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年度に防災アプリを導入し、防災行政無線やメール配信サービスと同時に配信している。					
現状・課題	令和6年6月から運用を開始し、防災行政無線で放送した内容を配信している。その他、災害時の情報収集や、避難所開設状況等を確認できるツールとして活用されている。 防災アプリの更なる認知度向上のため、住民に周知していく必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)	
	事業費(A)	0	0	0	1,452	1,670	1,670	1,670
	一般財源	0	0	0	1,452	1,670	1,670	1,670
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	人件費(B)	438	462	474	474	474	474	474
	正規職員	0.06 人 438	0.06 人 462	0.06 人 474	0.06 人 474	0.06 人 474	0.06 人 474	0.06 人 474
	会計年度/臨時職員	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0
	再任用	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0
	総経費(A+B)	438	462	1,926	2,144	2,144	2,144	2,144
	市民1人あたりの経費(円)	8	9	36	40	40	40	40

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
	総合評価結果及び事業継続方針			14	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
スマートフォン等の普及により誰もが防災情報の発信ツールとして、今後も事業を継続していく。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	引き続き、防災アプリを活用した防災情報発信を継続するとともに、防災アプリの普及に向けた啓発活動を実施していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-400	国・県等関係機関との連携強化		自治（義務なし）	課名	地域振興課
					係名	地域振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施策	1	危機管理の充実 - 様々な危機に対応し、市民を守るまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	関係各機関との連携強化			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 災害対策基本法			
	実施期間		恒常的事業	(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	自然災害や新型インフルエンザ等の感染拡大、武力攻撃事態など、様々な危機事象の発生に備え、情報提供や訓練の実施などについて、国や県などの関係機関との連携を強化すること。				
対象	団体	〔その他〕の場合は、具体的内容を記入) ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・羽生市防災会議を開催し、防災関係団体との連携を強化する。 ・総合防災訓練を実施する。 					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画を見直す際は防災会議を開催し、国・県関係機関の委員と意見交換を行っている。 ・総合防災訓練では、国や県関係機関へ参加依頼し、連携強化を図っている。 					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	18		21		53		53	
一般財源	18		21		53		53		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	2,625		1,077		1,106		1,106		
正規職員	0.36	人	2,625	0.14	人	1,077	0.14	人	1,106
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	2,643		1,098		1,159		1,159		
市民1人あたりの経費(円)	49		20		22		22		

評価項目	点数	評価内容
	3	行政関与の必要性
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
危機管理では、国や県関係機関等との連携が不可欠であるため、通常時において、防災会議や総合防災訓練の場で連携強化を図っていくことが必要であるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	毎年度開催している防災会議や3年に1度の総合防災訓練等で連携強化を図っていく。				

人權推進課

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-37	地域・企業・福祉関係者等人権研修会の開催		自治（義務なし）	課名	人権推進課
					係名	人権推進係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	5	人権施策の推進 - 誰もが尊重されるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	あらゆる場を通じた人権教育・啓発の推進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 部落差別の解消の推進に関する法律、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	差別や偏見をなくし、さまざまな人権問題を解決するため、企業、民生委員や介護支援専門員等の各種団体の方々、市内の各地域で中心となり活動している方などを対象として、人権教育・啓発のための研修会を行っていくこと。				
対象	その他		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 市民、企業、団体			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・企業研修（小松台工業団地内企業、大沼工業団地内企業、イオンモール羽生各テナント店長）年1回 ・人権問題研修会（民生委員、人権擁護委員、介護支援専門員、埼玉県宅地建物取引業協会北埼玉支部羽生地区会員、市の施設指定管理者、結婚相談員等）年1回 ・地区別人権問題研修会（市内9地区を2つに分けて実施）令和6年度は、5地区（羽生・須影・川俣・井泉・手子林）年1回					
現状・課題	様々な人権問題を理解し、差別のない明るい社会の実現を図るため、幅広く市民に各種研修会を実施しているが、市民アンケートの結果をみると、「基本的人権が尊重されている」と思う割合が、約6割（62.1%）の回答であり、令和6年度の目標値68.5%に至っていない。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)			令和6年度(決算額)			令和7年度(予算額)			令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	15			15			23			23		
	一般財源	15			15			23			23		
	国県支出金												
	地方債												
	その他												
	人件費(B)	866			967			1,059			966		
	正規職員	0.10	人	729	0.10	人	769	0.10	人	790	0.10	人	790
	会計年度/臨時職員	0.10	人	137	0.10	人	197	0.00	人	0	0.10	人	176
	再任用	0.00	人	0	0.00	人	0	0.10	人	269	0.00	人	0
	総経費(A+B)	881			982			1,082			989		
	市民1人あたりの経費(円)	16			18			20			18		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
差別や偏見をなくし、さまざまな人権問題の解決を図るためには、今後も継続的に研修会や啓発活動を幅広く実施していく必要があるため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	さまざまな人権問題への理解を深めるため、今後も継続して研修や啓発活動を実施し、誰もが尊重されるまちづくりを推進していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-40	人権ポスター・マンガ展の開催		自治（義務なし）	課名	人権推進課
					係名	人権推進係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	5	人権施策の推進 - 誰もが尊重されるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	あらゆる場を通じた人権教育・啓発の推進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 部落差別の解消の推進に関する法律、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	市役所庁内と公民館で、人権ポスターを掲示することで、様々な人権問題を理解し、差別のない明るい社会の実現を図ること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	埼玉県「人権尊重社会をめざす県民運動協調月間」8月1日～31日の期間中に、市役所庁内と2公民館で実施 (公民館は市内9館を毎年2館ずつ順番に実施)					
現状・課題	市民アンケートの結果をみると、「基本的人権が尊重されている」と思う割合が、約6割（62.1%）の回答であり、令和6年度の目標値68.5%に達していないため、更なる啓発と周知が必要である。 さまざまな人権問題があることを人権ポスターや展示物を通じて、市民の理解を深めるきっかけにする必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0		0		0		0	
一般財源	0		0		0		0		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	1,085		1,197		1,296		1,203		
正規職員	0.13	人	948	0.13	人	1,000	0.13	人	1,027
会計年度/臨時職員	0.10	人	137	0.10	人	197	0.00	人	0
再任用	0.00	人	0	0.00	人	0	0.10	人	269
総経費(A+B)	1,085		1,197		1,296		1,203		
市民1人あたりの経費(円)	20		22		24		22		

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	1	受益者負担は適正でない。
総合評価結果及び事業継続方針	10	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
差別や偏見をなくし、さまざまな人権問題の解決を図るためには、今後啓発活動を幅広く実施していく必要があるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	さまざまな人権問題への理解を深めるため、今後も継続して研修や啓発活動を実施し、誰もが尊重される街づくりを推進していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-41	人権擁護委員による人権相談事業		自治（義務なし）	課名	人権推進課
					係名	人権推進係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	5	人権施策の推進 - 誰もが尊重されるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	相談支援体制の充実			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 人権擁護委員法、羽生市人権施策推進基本方針			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	人権を尊重し多様性を認め、支え合いながら生きがいのある人生を送ることができるよう、人権が確立・擁護された明るく豊かな社会を実現すること。				
対象	市民	([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	相談件数 令和6年度：1件					
現状・課題	毎月、人権相談を実施しているが、相談件数が少ない。人権に関する悩みを持っている人が少ないとも解釈ができるが、さまざまな悩みを抱えている方々に対して周知が足りないとも解釈できる。人権相談について、広く市民に周知を図って行く必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	948	1,000	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	
	正規職員	0.13 人	948	0.13 人	1,000	0.13 人	1,027	0.13 人	1,027
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	948	1,000	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	
	市民1人あたりの経費(円)	18	19	19	19	19	19	19	

評価項目	点数	評価内容
行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	1	必要な経費等に対し、実績や成果がない。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針	10	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
女性や子ども、高齢者、障がいのある人、同和問題やインターネット上での誹謗中傷などの人権問題の相談に応じるため、人権擁護委員が関係機関と連携・協力し、差別や偏見をなくし、さまざまな人権問題の解決を図る必要があるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	現状維持
	上記の方向性を踏まえた今後の展開	事業規模(実施回数や範囲など)	予 算	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
			<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
市民の相談内容は、一つの人権課題だけでなく複雑多岐となっている。このため、市民の相談ニーズに対応できるよう、各々の人権擁護委員のスキルアップと、相談機関との連携を図る必要がある。また、さらに相談事業の周知を図っていく。					

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-42	生活相談事業		自治（義務なし）	課名	人権推進課
					係名	人権推進係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	5	人権施策の推進 - 誰もが尊重されるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	相談支援体制の充実			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 部落差別の解消の推進に関する法律			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	市民の同和問題（部落差別）に関する生活上の相談に応じ、関係行政機関と緊密な連携を保ちながら、必要な指導及び助言を行うこと。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・随時、生活相談員が生活上の相談に応じている。令和6年度の相談件数：36件（1カ月：平均3件） ・相談内容によっては関係各課と連携し、解決に向け対応している。 ・同和問題（部落差別）に関する諸問題を理解している生活相談員が対応をすることにより、地域住民の生活の向上を図ることができる。 					
現状・課題	不安や悩みを抱えている相談者が、安心して相談できるよう、あらゆる相談の場があることを広く周知する必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)			令和6年度(決算額)			令和7年度(予算額)			令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	1,296			1,296			1,296			1,296		
	一般財源	378			378			525			525		
	国県支出金	918			918			771			771		
	地方債												
	その他												
	人件費(B)	987			1,026			1,059			966		
	正規職員	0.10	人	729	0.10	人	769	0.10	人	790	0.10	人	790
	会計年度/臨時職員	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0	0.10	人	176
	再任用	0.10	人	257	0.10	人	257	0.10	人	269	0.00	人	0
	総経費(A+B)	2,283			2,322			2,355			2,262		
	市民1人あたりの経費(円)	42			43			44			42		

評価結果	評価項目		点数	評価内容
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性	3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果	2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)				
平成28年「部落差別の解消の推進に関する法律」、令和4年には「埼玉県部落差別の解消の推進に関する条例」が施行された。地方公共団体は、国と適切な役割分担を踏まえて、その地域の実情に応じ、部落差別に関する相談に的確に応じるための体制の充実を図るよう努めるものとする定めがあるため。				

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	不安や悩みを抱えている市民に対し、さまざまな相談の場があることを周知し、相談体制の充実を図る。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-43	人権に関わる各種相談事業		自治（義務なし）	課名	人権推進課
					係名	人権推進係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	5	人権施策の推進 - 誰もが尊重されるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	相談支援体制の充実			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市人権施策推進基本方針、羽生市市和行政基本方針、羽生市生活相談員設置要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	市和問題（部落差別）に関する生活上の相談に応じる生活相談や、障がい者相談など、関係行政機関と連携し、相談支援体制を充実を図ること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	【生活相談】令和6年度：36件 【障がい者差別相談】令和6年度：0件					
現状・課題	相談内容により必要に応じ関係行政機関と連携し対応している。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	1,296		1,296		1,296		1,296		
	一般財源	378		354		525		525		
	国県支出金	918		942		771		771		
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	1,377		1,505		1,612		1,519		
	正規職員	0.17	人	1,240	0.17	人	1,308	0.17	人	1,343
	会計年度/臨時職員	0.10	人	137	0.10	人	197	0.00	人	0
	再任用	0.00	人	0	0.00	人	0	0.10	人	269
	総経費(A+B)	2,673		2,801		2,908		2,815		
	市民1人あたりの経費(円)	50		52		54		52		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		12	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有)	
		<input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無)			
		<input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月)			
		<input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月)			
		<input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)			
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
平成28年「部落差別の解消の推進に関する法律」、令和4年には「埼玉県部落差別の解消の推進に関する条例」が施行された。地方公共団体は、国と適切な役割分担を踏まえて、その地域の実情に応じ、部落差別に関する相談に的確に応じるための体制の充実を図るよう努めるものとする定めがあるため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	偏見や差別意識を解消するため、市民一人ひとりが正しい理解と認識を深めるための教育・啓発活動を推進していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-45	人権課題別研修会の開催		自治（義務なし）	課名	人権推進課
					係名	人権推進係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	5	人権施策の推進 - 誰もが尊重されるまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	分野別人権施策の推進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 部落差別解消推進法、障がい者差別解消法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	女性や子ども、高齢者、障がいのある人、同和問題（部落差別）、性的少数者（LGBTQ）、外国人等の人権課題の解決に向け、市民が各種人権問題を正しく理解し、人権を尊重する心を醸成すること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	【令和6年度地区別人権問題研修会実績】市内5公民館で実施（テーマ別） 人権全般：25名、女性の人権（男女共同参画）：11名、高齢者の人権：31名、障がい者のある人の人権：24名 【企業別人権問題研修会】令和7年度：270名 【人権問題研修会】令和6年度：62名 ※民生委員、介護支援専門員、市の指定管理、人権擁護委員、宅地建物取引業					
現状・課題	各地区の公民館や企業などで研修会を開催し、偏見や差別啓発に努めている。さまざまな人権課題について理解と認識を深める必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	23		23		23		23		
	一般財源	23		23		23		23		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	1,085		1,197		1,296		1,203		
	正規職員	0.13	人	948	0.13	人	1,000	0.13	人	1,027
	会計年度/臨時職員	0.10	人	137	0.10	人	197	0.00	人	0
	再任用	0.00	人	0	0.00	人	0	0.10	人	269
総経費(A+B)	1,108		1,220		1,319		1,226			
市民1人あたりの経費(円)	21		23		25		23			

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
人権問題を身近な問題として捉え人権を尊重する意識や態度を身に付けるため、地域・学校・家庭・職場等において、学習の機会を提供し、人権教育指導者の育成に努め、偏見や差別のない人権が確立・擁護された社会を実現する必要があるため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	人権問題を正しく理解するよう、各職場や団体において研修機会の充実を図るなど、人権意識の向上に努めていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-46	いじめの防止等に関わる協議会・審議会運営		自治（義務なし）	課名	人権推進課
					係名	人権推進係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	5	人権施策の推進 - 誰もが尊重されるまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	分野別人権施策の推進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ いじめ防止対策推進法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	いじめの防止や早期解決に向け、いじめ防止等のための対策や調査を実施することや、審議会（教育委員会）と協議会（市行政）において、いじめ防止等に関する関係機関及び団体と情報共有し連携を図っていくこと。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・審議会を開催（12月） ・協議会（2月）を開催し、委嘱状交付、「羽生市いじめの防止等のための基本的な方針」概要説明 ・市内小・中学校のいじめの現状について報告 					
現状・課題	インターネットによる誹謗中傷などのいじめは、学校外で起きていることが多く、家庭・地域・関係機関が正しい知識を理解をすることが必要である。また、初期段階でいじめを認知し即座に対応することが重大事態を未然に防ぐことにつながるため、行政、教育と各種関係団体が情報交換し連携を図っていく必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)	
	事業費(A)	65	83	281	323			
	一般財源	65	83	281	323			
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	人件費(B)	729	769	790	790			
	正規職員	0.10 人 729	0.10 人 769	0.10 人 790	0.10 人 790			
	会計年度/臨時職員	人 0	人 0	人 0	人 0			
	再任用	人 0	人 0	人 0	人 0			
	総経費(A+B)	794	852	1,071	1,113			
	市民1人あたりの経費(円)	15	16	20	21			

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
地方公共団体・教育委員会に必要な組織を設置し、関係機関や各種団体と情報共有し、いじめ防止といじめの早期解決にむけて連携を図っていく必要があるため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	いじめ防止と早期解決のため協議会・審議会を開催し、各種関係団体等と情報共有して連携を図っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-48	人権フェスティバルの開催（ヒューマンフェスティバル北埼玉2025）		自治（義務なし）	課名	人権推進課
					係名	人権推進係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	5	人権施策の推進 - 誰もが尊重されるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	交流の促進			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	臨時的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 令和7年10月 ~		
	目的	幅広い年齢層の参加者の増加と地域住民・教職員の更なる人権意識や人権感覚の高揚を図ること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・人権作文の発表 ・人権の花、人権ポスター・人権標語、集会所作品展示 ・講演会、舞台発表 ・物販・飲食等の販売、移動水族館等 【参加者数：約2,300名（令和6）、1,200名（令和7）】					
現状・課題	加須市（令和6年度）でのイベントでは、屋外の飲食販売等に人が集まった半面、屋内での人権に関するイベントへの人手が少なかった。このイベントの趣旨である、差別意識の解消や人権意識の啓発を図るため、内容を充実させる必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)	
	事業費(A)	0	0	0	251	0	0	0
	一般財源	0	0	0	176	0	0	0
	国県支出金	0	0	0	75	0	0	0
	地方債							
	その他							
	人件費(B)	2,972	3,241	3,856	3,275			
	正規職員	0.37 人 2,698	0.37 人 2,847	0.42 人 3,318	0.37 人 2,923			
	会計年度/臨時職員	0.20 人 274	0.20 人 394	0.00 人 0	0.20 人 352			
	再任用	0.00 人 0	0.00 人 0	0.20 人 538	0.00 人 0			
	総経費(A+B)	2,972	3,241	4,107	3,275			
	市民1人あたりの経費(円)	55	60	76	61			

評価項目	点数	評価内容
行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	10	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
差別意識の解消や人権意識の啓発を図る。教職員の研修や人権団体と連携しながら、地域住民との交流を深め人権意識の高揚を図る必要があるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	3年に一度の事業であり、他市との協調が必要な事業であるが、次回の開催にあたっては、内容の精査が必要である。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-49	男女共同参画情報紙「みらい」の発行		自治（義務なし）	課名	人権推進課
					係名	男女共同参画係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	6	男女共同参画の推進 - 男女がともに活躍できるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	男女共同参画意識の啓発			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成14年1月 ~		
	目的	市民の男女共同参画に関する関心を高め、もって男女共同参画の意識醸成を図ること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和7年1月 情報紙「みらい」第25号を全戸配布					
現状・課題	社会のさまざまな分野において「男性が優遇されている」と感じている人は依然として多い。男女共同参画について浸透を図っていくためには、啓発の機会を多く提供する必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	173	173	201	217				
	一般財源	173	173	201	217				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	1,951	2,164	2,169	2,169				
	正規職員	0.23 人	1,677	0.23 人	1,770	0.23 人	1,817	0.23 人	1,817
	会計年度/臨時職員	0.20 人	274	0.20 人	394	0.20 人	352	0.20 人	352
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	2,124	2,337	2,370	2,386				
	市民1人あたりの経費(円)	39	43	44	44				

評価項目	点数	評価内容
	2	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	10	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有)
		<input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無)
		<input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月)
		<input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月)
		<input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
男女共同参画意識の向上には、啓発事業を推進していくことが必要であるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	男女共同参画の考えを市民に浸透させるため、継続的に啓発事業を実施し、意識改革に努めていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-50	女（ひと）と男（ひと）のフォーラムの開催（男女共同参画講演会）		自治（義務なし）	課名	人権推進課
					係名	男女共同参画係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	6	男女共同参画の推進 - 男女がともに活躍できるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	男女共同参画意識の啓発			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成11年 ~		
	目的	男女が互いの人権を尊重し、性別にかかわらず、個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現に向けた意識の醸成を図ること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年11月15日 ワークヒルズ羽生大会議室 参加者71名 テーマ:「性の多様性ってなんだろ?」 講師: 埼玉大学ダイバーシティ推進センター准教授 教育学博士 渡辺 大輔 氏					
現状・課題	社会のさまざまな分野において「男性が優遇されている」と感じている人は依然として多い。男女共同参画について浸透を図っていくためには、啓発の機会を多く提供する必要がある。また、市民のニーズを把握し、内容を検討し、併せて幅広い広報活動が必要である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	12	28	34	34	34	34	34	
	一般財源	12	28	34	34	34	34	34	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	1,240	1,308	1,343	1,343	1,343	1,343		
	正規職員	0.17 人	1,240	0.17 人	1,308	0.17 人	1,343	0.17 人	1,343
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	1,252	1,336	1,377	1,377	1,377	1,377		
	市民1人あたりの経費(円)	23	25	26	26	26	26		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			10	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
男女共同参画意識の向上には、啓発活動や研修会を開催していく必要があるため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	男女共同参画の考えを市民に浸透させるため、継続的に啓発事業を実施していく必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-51	男女共同参画パネル展		自治（義務なし）	課名	人権推進課
					係名	男女共同参画係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	6	男女共同参画の推進 - 男女がともに活躍できるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	男女共同参画意識の啓発			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成11年 ~		
	目的	男女が互いの人権を尊重し、喜びも責任も分かち合いながら、性別にかかわらず、個性と能力を十分には発揮できる男女共同参画社会の実現に向けた意識の醸成を図ること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	男女参画週間パネル展 令和6年6月10日～7月31日 場所：市役所、井泉公民館、中央公民館 令和7年6月6日～7月11日 場所：市役所、手子林公民館					
現状・課題	社会のさまざまな分野において「男性が優遇されている」と感じている人は依然として多い。男女共同参画について浸透を図っていくためには、啓発の機会を多く提供する必要がある。より多くの市民に関心を持ってもらえるよう、市民のニーズを把握し、内容を検討し、併せて幅広い広報活動が必要である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	4		5		5		5	
一般財源	4		5		5		5		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	2,006		2,328		2,284		2,284		
正規職員	0.20	人	1,458	0.20	人	1,539	0.20	人	1,580
会計年度/臨時職員	0.40	人	548	0.40	人	789	0.40	人	704
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	2,010		2,333		2,289		2,289		
市民1人あたりの経費(円)	37		43		43		43		

評価結果	評価項目		点数	評価内容
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3
	行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		12	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期：令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間：令和 年 月～ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名：)
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)				
男女共同参画意識の向上には、啓発事業を推進していくことが必要であるため。				

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	男女共同参画の考えを市民に浸透させるため、継続的に啓発事業を実施し、意識改革に努めていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-52	審議会等委員の公募拡大		自治（義務なし）	課名	人権推進課
					係名	男女共同参画係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	6	男女共同参画の推進 - 男女がともに活躍できるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	各種審議会等への登用促進			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	市の政策や方針を決定する過程への女性の参画を促進するため、審議会等委員の公募拡大や専門的知識を持つ「女性人材リスト」を活用し、審議委等への女性の登用を図ること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	子育て中の市民が市の会議等に参加しやすい環境を整備するため、託児サービスを実施している。審議会等の委員募集について広報紙等に掲載する際に、託児サービスについてもお知らせした。(実績0)					
現状・課題	女性の登用率は依然低く、女性委員のいない審議会等もある。専門的な分野が求められる審議会が多く、女性委員の公募につながらない現状である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	110	69			
	一般財源	0	0	110	69				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	73	77	79	79				
	正規職員	0.01 人	73	0.01 人	77	0.01 人	79	0.01 人	79
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	73	77	189	148				
	市民1人あたりの経費(円)	1	1	4	3				

評価項目	点数	評価内容
	必要性	2
	2	行政関与の必要性
有効性	1	事業目的及び施策等への有効性
効率性	1	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	8	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
各種審議会等の様々な分野において、政策・方針決定の場へ積極的に女性の参画を進めていく必要があるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	託児サービスについては、周知方法の見直しなどにより、利用促進を図る必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-53	女性人材リストの周知・活用		自治（義務なし）	課名	人権推進課
					係名	男女共同参画係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	6	男女共同参画の推進 - 男女がともに活躍できるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	各種審議会等への登用促進			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	市の政策や方針を決定する過程への女性の参画を促進するため、審議会等委員の公募拡大や専門的知識を持つ「女性人材リスト」を活用し、審議委等への女性の登用を図ること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	2月号「広報はにゅう」で女性人材リスト登録者の募集を行った。(実績0)					
現状・課題	託児サービスを行い、若い世代の登録者確保を目指しているが、登録につながらないことが課題である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	73	77	79	79	79	79	79	
	正規職員	0.01 人	73	0.01 人	77	0.01 人	79	0.01 人	79
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	73	77	79	79	79	79	79	
	市民1人あたりの経費(円)	1	1	1	1	1	1	1	

評価項目	点数	評価内容
必要性	2	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	10	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
女性の意見を市政に届けるため、市の審議会や委員会など政策決定にかかわる組織のメンバー入選に役立てることが出来るため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
	上記の方向性を踏まえた今後の展開	事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
周知方法の見直しなどにより、利用促進を図る。					

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-54	各種資格取得講座の開催		自治（義務なし）	課名	人権推進課
					係名	男女共同参画係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	6	男女共同参画の推進 - 男女がともに活躍できるまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	女性活躍の推進			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	男女がともに働きやすい環境づくりと、持っている能力を十分発揮できるよう、再就職を支援すること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・医療事務講座（土曜日全9回） 令和6年6月 1日(土)～8月 3日(土) 受講者11名 ・調剤薬局講座（土曜日全6回） 令和7年5月24日(土)～6月28日(土) 受講者14名					
現状・課題	受講者の合格率は高いものの、追跡調査の結果、あまり再就職に繋がっていない状況である。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	120		200		132		132	
一般財源	120		200		132		132		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費（B）	1,933		2,251		2,205		2,205		
正規職員	0.19	人	1,385	0.19	人	1,462	0.19	人	1,501
会計年度／臨時職員	0.40	人	548	0.40	人	789	0.40	人	704
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費（A+B）	2,053		2,451		2,337		2,337		
市民1人あたりの経費（円）	38		46		43		43		

評価項目	点数	評価内容
	必要性	2
	2	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	10	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
第3次羽生市男女共同参画基本計画はにゅう男女共同参画プランの基本目標3「いきいきと働ける環境づくり」に基づき実施している事業であり、当面は継続しつつ、継続の有無について検討する必要があるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	令和6年5月改定の「第3次羽生市男女共同参画基本計画はにゅう男女共同参画プラン」に基づく事業であることから、事業を継続するが、受講者数の増加に取り組むとともに、類似事業との統合やより効果の高い講座への移行を検討する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-55	再就職準備セミナーの開催		自治（義務なし）	課名	人権推進課
					係名	男女共同参画係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	6	人権施策の推進 - 誰もが尊重されるまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	女性活躍の推進			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	女性の起業やキャリアアップ、再就職等を支援するための情報や学習機会を提供し就労支援のため、ハローワークなどの関係機関と連携を図ること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間)	埼玉県、加須市、行田市との共催により、オンラインセミナーを実施 ・令和6年 9月 7日 「在宅ワークの基本ポイント」 講師：株式会社キャリア・ママ 宮川祐佳里 氏 ・令和6年10月15日 「感じのよさ」はスキルです ～秘書検定面接試験委員による「感じのよさ」の伝え方～ 講師：大島睦美 氏 ※可能な限り、実績を数値で明記してください。 ・令和7年 9月16日 在宅ワーク実務スキルセミナー【生成AI活用入門セミナー】 ・令和7年10月28日 「未来のためのお金のハナシ」 講師 藤井亜也 氏					
現状・課題	県や近隣市と共催することで2回研修会を実施することが出来たが、どの程度再就職につながったか把握できていないことが課題である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0		0		0		0	
一般財源	0		0		0		0		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	1,796		2,053		2,029		2,029		
正規職員	0.19	人	1,385	0.19	人	1,462	0.19	人	1,501
会計年度/臨時職員	0.30	人	411	0.30	人	592	0.30	人	528
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	1,796		2,053		2,029		2,029		
市民1人あたりの経費(円)	33		38		38		38		

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	2	行政関与の必要性
有効性	1	事業目的及び施策等への有効性
効率性	1	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	3	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	10	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月～ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
働く場において、女性が活躍できるような施策を推進する必要があるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	起業やキャリアアップを望む女性を支援するため、資格取得講座や再就職セミナーなど学習機会の充実や情報提供に努める必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-56	ふるさとハローワークとの連携		自治（義務なし）	課名	人権推進課
					係名	男女共同参画係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	6	人権施策の推進 - 誰もが尊重されるまちをつくれます -			
	主な取り組み	(3)	女性活躍の推進			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	女性の起業やキャリアアップ、再就職等を支援するための情報や学習機会を提供すること。 女性の就労を支援するため、ハローワークなどの関係機関と連携し、就労に必要な情報を提供すること。				
対象	市民	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	就労を希望する相談者を、ふるさとハローワークにつなげた。(4名)					
現状・課題	市民にとって身近なふるさとハローワークを活用し、就職・再就職を希望する女性への求人情報の提供と相談を実施し就職支援を行っている。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0		0		0		0	
一般財源	0		0		0		0		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	73		77		79		79		
正規職員	0.01	人	73	0.01	人	77	0.01	人	79
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	73		77		79		79		
市民1人あたりの経費(円)	1		1		1		1		

評価項目	点数	評価内容	
		必要性	2
必要性	2	行政関与の必要性	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果	経費削減の余地がある。
公平性	2	受益と負担の公平性	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	10	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)	
		(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)	
		再就職や再チャレンジのための支援及び労働条件の改善に向けた啓発等を実施し、多様な働き方を支援する必要があるため。	

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	個人の価値観や望むライフスタイルに応じた就業形態を主体的に選択でき、働きたい女性が出産・子育て・介護などにより一旦職場を離れた後も、希望に応じた働き方ができるような支援や職場環境の改善に取り組む必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-57	女性相談事業		自治（義務なし）	課名	人権推進課
					係名	男女共同参画係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	6	男女共同参画の推進 - 男女がともに活躍できるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	DV防止推進体制の充実			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成13年 ~		
	目的	女性が抱えるさまざまな悩みについて、専門相談員と一緒に考え、助言や専門機関を紹介するなど、意欲的に解決できるよう支援を行うこと。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年度実績 ・女性相談（毎週水曜日）相談日数48日 ・相談人数 延べ100人（実人数24人）					
現状・課題	支援が必要な方に相談が繋がるよう、相談窓口について広く周知し、相談しやすい環境づくりを進める必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)	
	事業費(A)	608	634	751	720			
	一般財源	608	634	751	720			
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	人件費(B)	1,458	1,539	1,580	1,580			
	正規職員	0.20 人 1,458	0.20 人 1,539	0.20 人 1,580	0.20 人 1,580			
	会計年度/臨時職員	人 0	人 0	人 0	人 0			
	再任用	人 0	人 0	人 0	人 0			
総経費(A+B)	2,066	2,173	2,331	2,300				
市民1人あたりの経費(円)	38	40	43	43				

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	11	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
環境や社会的な状況の変化などを踏まえ、相談件数は、年々増加傾向にあるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	DVや虐待の発生防止、早期発見につなげるため、相談機会の充実、相談体制の強化を図っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-58	DV被害者支援事業		自治（義務なし）	課名	人権推進課
					係名	男女共同参画係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	6	男女共同参画の推進 - 男女がともに活躍できるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	DV防止推進体制の充実			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成13年 ~		
	目的	重大な人権侵害であるDVの被害者に対する相談や安全確保、自立支援の充実を図ること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年度実績（女性相談以外の窓口相談） ・相談件数 82件 ・相談人数 延べ59人（実人数16人）					
現状・課題	相談内容について、精神的な疾患があるケースや子ども同伴のケースなど、対応は複雑多様化しており、関係機関との連携強化が必要である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)	
	事業費(A)	14	0	86	86			
	一般財源	14	0	86	86			
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	人件費(B)	1,458	1,539	1,580	1,580			
	正規職員	0.20 人 1,458	0.20 人 1,539	0.20 人 1,580	0.20 人 1,580			
	会計年度/臨時職員	人 0	人 0	人 0	人 0			
	再任用	人 0	人 0	人 0	人 0			
	総経費(A+B)	1,472	1,539	1,666	1,666			
	市民1人あたりの経費(円)	27	29	31	31			

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		13	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)	
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
被害者が抱える課題の解決に向け、少しでも不安の解消につなげるような支援が必要であるため。また、被害者に危害が加わるなどの緊急性がある場合は、一時保護措置であり、支援を推進していく必要があるため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	DVや虐待の発生防止、早期発見につなげるため、相談機会の充実、相談体制の強化を図っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-59	DV防止啓発事業		自治（義務なし）	課名	人権推進課
					係名	男女共同参画係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	6	人権施策の推進 - 誰もが尊重されるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	DV防止啓発事業			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	DV根絶に向けて、被害者が相談しやすい環境を整備するとともに、関係機関が連携して被害者の安全確保と自立に向けた支援を行うこと。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年度DV防止対策研修会(2回) ・学童指導員対象(35名)・教職員対象(17名) 令和7年度DV防止対策研修会(1回) ・教職員対象(20名)					
現状・課題	DVに悩みながら相談に至っていない被害者は、未だに多いと考えられる。相談窓口の周知や暴力に対する理解を深めるための啓発などの取り組みを、今後も重点的に行う必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)	
	事業費(A)	19	20	60	60			
	一般財源	19	20	60	60			
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	人件費(B)	1,458	1,539	1,580	1,580			
	正規職員	0.20 人 1,458	0.20 人 1,539	0.20 人 1,580	0.20 人 1,580			
	会計年度/臨時職員	人 0	人 0	人 0	人 0			
	再任用	人 0	人 0	人 0	人 0			
	総経費(A+B)	1,477	1,559	1,640	1,640			
	市民1人あたりの経費(円)	27	29	31	31			

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	1	期待される実績や成果をあげていない。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	10	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
DV、児童虐待は年々増加傾向にあり、DV、児童虐待についての認識や理解を促進する啓発活動を行うことが必要であるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	DVは重大な人権侵害であり許されるものではないという認識がすべての市民に浸透するよう、DVを防止するための啓発に取り組む。				

市民生活課

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-253	消費者への情報提供・啓発事業		自治（努力義務）	課名	市民生活課
					係名	生活係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのちと暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	6	消費者行政の推進 - 安全な消費生活が守られるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	消費者意識の啓発			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市消費生活センター条例			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	消費者被害防止のための知識、トラブルの対応方法、頻発している事例などの情報提供を通して消費者意識の啓発を図ること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	埼玉県消費生活課作成の「高齢者を守るお助けかわらばん」の配布（年数回）図書館：100部、社会福祉協議会：120部、各公民館：50部、地域包括支援センター：20部 啓発資料を出前講座参加者数へ配布（中学校3校：414人、3公民館：133人）					
現状・課題	高齢者や若年層の消費者被害が多いことから、広範な対象者への啓発が求められる。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	584	328	0	68				
	一般財源	292	218	0	68				
	国県支出金	292	110	0	0				
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	520	580	501	501				
	正規職員	0.06 人	438	0.06 人	462	0.05 人	395	0.05 人	395
	会計年度／臨時職員	0.06 人	82	0.06 人	118	0.06 人	106	0.06 人	106
	再任用		0		0		0		0
	総経費（A+B）	1,104	908	501	569				
	市民1人あたりの経費（円）	20	17	9	11				

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
消費者被害防止のための知識、トラブルの対応方法、頻発している事例などの情報提供を通して、より一層の消費者意識の啓発を図る必要があるため、啓発事業は極めて重要な施策である。		

今後の展開	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	現状維持
	方向性	事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	県補助が令和6年度で終了となるため、既存予算の範囲内で創意工夫し啓発活動を行う。			

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-254	消費生活講座事業		自治（努力義務）	課名	市民生活課
					係名	生活係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのちと暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	6	消費者行政の推進 - 安全な消費生活が守られるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	消費者意識の啓発			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市消費生活センター条例			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	消費者被害防止のため、消費者自らが必要な情報・知識を得られるよう学習機会の充実を図ること。				
対象	市民		〔その他〕の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	出前講座参加者数 中学校3校：414人、3公民館：133人、地域包括支援センター職員：12人、民生委員：44人					
現状・課題	高齢者や若年層の消費者被害が多いことから、広範な対象者への周知が求められる。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)						
	事業費(A)	17		26		60		60					
	一般財源	17		26		60		60					
	国県支出金												
	地方債												
	その他												
	人件費(B)	793		890		808		1,760					
	正規職員	0.09	人	656	0.09	人	692	0.08	人	632	0.00	人	0
	会計年度/臨時職員	0.10	人	137	0.10	人	197	0.10	人	176	1.00	人	1,760
	再任用		人	0		人	0		人	0		人	0
	総経費(A+B)	810		916		868		1,820					
	市民1人あたりの経費(円)	15		17		16		34					

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	11	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
高齢化に伴う高齢者被害の増加や成人年齢引き下げによる若年層を狙った悪質な業者も現れることが予想されるため、消費者被害防止のための知識、トラブルの対応方法、頻発している事例などの情報提供をする機会を提供することは極めて重要な施策である。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	現状維持
	事業規模(実施回数や範囲など)	予 算	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	高齢者や若年層の相談ケースが多いことから、中学校、公民館以外の対象者が集まる機会（他事業に相乗りし）を利用し、予算の範囲内で学習の機会の充実を図っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-255	消費生活センター相談事業		自治（努力義務）	課名	市民生活課
					係名	生活係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのちと暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	6	消費者行政の推進 - 安全な消費生活が守られるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	消費生活相談体制の充実			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市消費生活センター条例			
	実施期間		恒常的事業	(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	市民の消費生活に関する相談を受けて、消費生活相談員が助言や情報提供や斡旋を行い、問題解決を図ること。				
対象	市民	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	相談日：月・火・水・金 10時～16時 相談件数：令和6年度：203件					
現状・課題	多様化する相談事案について、相談員の技術の向上が求められている。週4日を2人の相談員が2日ずつ相談業務を担当しているため、相談員が研修等を受けるとその日はセンターを閉所している状況である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	2,481	3,039	1,882	1,882				
	正規職員	0.19 人	1,385	0.19 人	1,462	0.06 人	474	0.06 人	474
	会計年度/臨時職員	0.80 人	1,096	0.80 人	1,578	0.80 人	1,408	0.80 人	1,408
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	2,481	3,039	1,882	1,882				
	市民1人あたりの経費(円)	46	57	35	35				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		13	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期：令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間：令和 年 月～ 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名：消費生活センター相談連携事業)	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
消費者を取り巻く環境は年々複雑化し、悪質な訪問販売やネットショッピングのトラブルなど、市民が被害者となるケースが発生している。また、高齢化に伴う高齢者被害の増加や成人年齢引き下げによる若年層を狙った悪質な業者も現れることが予想されるため、「A-256消費生活センター相談連携事業」の県消費生活センター等関係機関との連携を必要に応じて行い対応する必要があり、二つの事業を一体的に取り組む必要があるため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	相談事業は市民サービスに直結するため、相談業務の体制について見直しを行い相談事業の充実と体制づくりを進めていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-256	消費生活センター相談連携事業		自治（努力義務）	課名	市民生活課
					係名	生活係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのちと暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	6	消費者行政の推進 - 安全な消費生活が守られるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	消費生活相談体制の充実			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市消費生活センター条例			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	市民の消費生活に関する相談、苦情、問い合わせ等に対応し、関係機関及び事業者等との連絡調整を図り、適切な処理を行うこと。				
対象	団体		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県の消費生活課へ悪質事業者の情報提供を行った。(1件) ・消費生活センターに来た相談を内容によって、警察等の機関を案内した。 ・埼玉県の消費生活センターへ相談の対処について助言を求めながら対処した。 					
現状・課題	令和6年度は比較的、関係機関と連携が必要な事案が少なかった。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	246	270	272	272	272	272	272	
	正規職員	0.03 人	219	0.03 人	231	0.03 人	237	0.03 人	237
	会計年度/臨時職員	0.02 人	27	0.02 人	39	0.02 人	35	0.02 人	35
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	246	270	272	272	272	272	272	
	市民1人あたりの経費(円)	5	5	5	5	5	5	5	

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		12	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: 消費生活センター相談事業)	
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
当連携事業は、「A-255消費生活センター相談事業」に付随するものなので、1つの独立した事業として捉えず、相談事業と一体化するのが相当である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	相談連携事業は、相談業務の一部として行われているものなので、相談事業と統合し、その中で今後も必要に応じて実施していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-257	消費者被害防止地域連携体制整備事業		自治（努力義務）	課名	市民生活課
					係名	生活係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのち暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	6	消費者行政の推進 - 安全な消費生活が守られるまちをつります -			
	主な取り組み	(3)	消費者に優しい地域体制づくり			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市消費生活センター条例			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	消費生活センターに寄せられた情報を地域包括支援センターと共有し、高齢者の消費者被害を未然に防ぐ地域体制をつくること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	高齢介護課との連携により、地域包括支援センター職員向け研修会を実施し、消費生活の面から高齢者の見守りに必要なことについて講座を行い、情報交換を行った。(12名参加)					
現状・課題	公民館が実施する高齢者大学への出前講座を行い、高齢者の消費者被害防止の啓発を行っているが、高齢化社会を見据え地域包括支援センターとの連携を強化していく必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	0		0		0		0		
	一般財源	0		0		0		0		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	246		270		272		272		
	正規職員	0.03	人	219	0.03	人	231	0.03	人	237
	会計年度/臨時職員	0.02	人	27	0.02	人	39	0.02	人	35
	再任用		人	0		人	0		人	0
	総経費(A+B)	246		270		272		272		
	市民1人あたりの経費(円)	5		5		5		5		

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	1	期待される実績や成果をあげていない。
効率性	1	必要な経費等に対し、実績や成果がない。
公平性	1	受益者負担は適正でない。
総合評価結果及び事業継続方針	8	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
高齢者が消費者被害に遭わないよう、地域包括支援センターとの連携を図り、地域ぐるみでの見守り体制をつくる必要があるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input checked="" type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	地域包括支援センターとの連携を段階的に強めていき、地域での見守り体制を構築する必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-424	窓口・相談業務事業		自治（義務なし）	課名	市民生活課
					係名	市民係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施策	4	行政経営の効率化 - 効率的で質の高い行政のまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	効率的・効果的な行政経営			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律			
	実施期間		恒常的事業	(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	民間の専門的知識とノウハウを生かした効率的・効果的な運営を行うことにより、窓口業務を円滑に実施し、市民サービスの質の向上を図ること。				
対象	市民	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年度 委託社員：10名 委託金額：22,550,000円 処理件数：戸籍14,645件 住民票20,524件 印鑑12,671件 その他1,162件 税証明12,671件					
現状・課題	より良い市民サービスが提供できるよう、市側と受託者で定期的に報告会を開催し情報共有を行っている。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)	
	事業費(A)	19,635	22,550	22,550	27,918			
	一般財源	19,635	22,550	22,550	23,953			
	国県支出金	0	0	0	3,965			
	地方債							
	その他							
	人件費(B)	73	77	79	79			
	正規職員	0.01 人 73	0.01 人 77	0.01 人 79	0.01 人 79			
	会計年度/臨時職員	人 0	人 0	人 0	人 0			
	再任用	人 0	人 0	人 0	人 0			
	総経費(A+B)	19,708	22,627	22,629	27,997			
	市民1人あたりの経費(円)	366	421	421	521			

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		13	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有)	
		<input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無)			
		<input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期：令和 年 月)			
		<input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間：令和 年 月～ 年 月)			
		<input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名：)			
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
民間の専門的知識とノウハウを生かした効率的・効果的な運営を行うことにより、窓口業務を円滑に実施している。また、繁忙期や閑散期に応じた柔軟な人員配置を行うことで、職員の異動に影響を受けない安定した市民サービスの提供を行うことができている。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	窓口業務は、委託実施前より多様化・複雑化しているため、委託の仕様を検討していく必要がある。また、今後は、多様化する業務内容や人件費の上昇により事業費の増額が見込まれる。ただし、厳しい財政状況も鑑み、限られた財源の中で、窓口業務全体の在り方を検討していく必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-426	マイナンバー制度活用事業		自治（義務なし）	課名	市民生活課
					係名	市民係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施策	4	行政経営の効率化 - 効率的で質の高い行政のまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	DXの推進による行政経営の効率化			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市消費生活センター条例			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成31年2月 ~		
	目的	マイナンバー制度の開始に伴い、マイナンバーカードを用いた証明書コンビニ交付システムを構築することにより、全国のコンビニで証明書の取得を可能にし、住民サービスの向上を図ること。				
対象	市民		〔その他〕の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年度証明書コンビニ交付状況：総数10,587枚 住民票交付枚数：5,113枚 印鑑証明交付枚数：4,590枚 税証明交付枚数：884枚					
現状・課題	マイナンバーカードの普及に伴い、証明書のコンビニ交付を促進することで窓口業務の効率化を図っている。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	26,792		23,381		40,945		38,405		
	一般財源	10,853		11,628		17,597		19,186		
	国県支出金	15,939		11,753		23,348		19,219		
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	5,789		7,349		7,614		7,614		
	正規職員	0.34	人	2,501	0.34	人	2,616	0.34	人	2,686
	会計年度/臨時職員	2.40	人	3,288	2.40	人	4,733	2.80	人	4,928
	再任用		人	0		人	0		人	0
	総経費(A+B)	32,581		30,730		48,559		46,019		
	市民1人あたりの経費(円)	606		572		903		856		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
	総合評価結果及び事業継続方針			15	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期：令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間：令和 年 月～ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名：)
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
マイナンバーカードの活用については、国で促進している事業であるため、事業継続の必要がある。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	マイナンバーカードの普及に伴い、今後も証明書のコンビニ交付を促進していく必要がある。				